

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年5月29日
【計算期間】	第17期中（自 2025年9月1日 至 2026年2月28日）
【ファンド名】	アライアンス・バーンスタイン - アジア・エクス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ （AB FCP I-Asia Ex-Japan Equity Portfolio） （愛称：日興A Bアジア・バリューフンド）
【発行者名】	アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル （AllianceBernstein（Luxembourg）S.a r.l.）
【代表者の役職氏名】	取締役会による特別受任者 高 森 雅 也
【本店の所在の場所】	ルクセンブルグ大公国、ルクセンブルグ L - 2453、ユージェーヌ・リュペール通り2 - 4 番 （2-4, rue Eugène Ruppert, L-2453 Luxembourg, Grand Duchy of Luxembourg）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 大 西 信 治
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 大 西 信 治 弁護士 白 川 剛 士
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	（03）6212 - 8316
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、2026年2月27日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（AllianceBernstein（Luxembourg）S.a r.l.）（以下「管理会社」という。）により管理されるアライアンス・バーンスタイン - アジア・エクス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ（愛称：日興A Bアジア・バリューフアンド）（AB FCP I-Asia Ex-Japan Equity Portfolio）（以下「ファンド」という。）の運用状況は以下のとおりである。

クラスA受益証券（円建）およびクラスB受益証券（円建）は、2012年2月17日に運用を開始した。クラスA受益証券（米ドル建）は、2009年11月30日に運用を開始した。

(1)【投資状況】

資産別および国別の投資状況

(2026年3月末日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
普通株式	中国	133,617,494.92	33.3
	韓国	90,000,703.96	22.4
	台湾	85,839,959.35	21.4
	インド	38,868,890.43	9.7
	タイ	13,920,730.75	3.5
	インドネシア	12,490,555.00	3.1
	イギリス	8,073,281.47	2.0
	香港	4,564,148.34	1.1
	小計	387,375,764.22	96.6
投資有価証券合計		387,375,764.22	96.6
現金・預金・その他資産（負債控除後）		13,841,918.10	3.4
合計（純資産総額）		401,217,682.32 (約64,147百万円)	100.0

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(注2) 国の分類は、発行会社の本店の所在国を基準とする。

(注3) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」または「ドル」という。）の円貨換算は、便宜上、株式会社三菱UFJ銀行の2026年3月31日における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=159.88円）による。以下、同じ。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してある。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

投資資産

(イ) 投資有価証券の主要銘柄

投資株式上位30銘柄(2026年3月末日現在)

順位	銘柄名	国名	業種	株数 (株)	簿 価		時 価		投資 比率 (%)
					金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	金額 (米ドル)	単価 (米ドル)	
1.	Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	台湾	情報技術	734,000	24,037,135.78	32.75	40,407,882.39	55.05	10.1
2.	Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	情報技術	259,560	19,046,938.19	73.38	28,334,431.50	109.16	7.1
3.	Tencent Holdings Ltd. - Class H	中国	コミュニケーション・サービス	302,400	20,098,146.23	66.46	18,665,714.43	61.73	4.7
4.	SK hynix, Inc.	韓国	情報技術	35,240	10,743,856.58	304.88	18,567,348.94	526.88	4.6
5.	Alibaba Group Holding Ltd. - Class H	中国	一般消費財・サービス	1,040,900	16,658,425.01	16.00	15,796,957.10	15.18	3.9
6.	KB Financial Group, Inc.	韓国	金融	126,470	8,692,113.57	68.73	11,716,836.74	92.65	2.9
7.	Compeq Manufacturing Co., Ltd.	台湾	情報技術	1,374,000	4,825,933.92	3.51	10,658,492.34	7.76	2.7
8.	ASE Technology Holding Co., Ltd.	台湾	情報技術	957,000	7,966,111.39	8.32	9,833,421.96	10.28	2.5
9.	Jardine Matheson Holdings Ltd.	インドネシア	資本財・サービス	123,100	7,587,814.40	61.64	8,758,565.00	71.15	2.2
10.	Standard Chartered PLC	イギリス	金融	392,250	7,225,687.23	18.42	8,073,281.47	20.58	2.0
11.	Krung Thai Bank PCL - Class A	タイ	金融	7,566,300	6,510,643.66	0.86	8,029,730.14	1.06	2.0
12.	State Bank of India	インド	金融	754,965	7,923,257.84	10.49	7,800,479.18	10.33	1.9
13.	DB Insurance Co., Ltd.	韓国	金融	68,110	6,011,188.93	88.26	7,283,921.26	106.94	1.8
14.	China Construction Bank Corp. - Class H	中国	金融	6,508,000	6,048,429.94	0.93	6,963,490.28	1.07	1.7
15.	King Yuan Electronics Co., Ltd.	台湾	情報技術	836,000	6,091,375.14	7.29	6,825,023.46	8.16	1.7
16.	Hana Financial Group, Inc.	韓国	金融	96,182	4,951,317.77	51.48	6,694,088.86	69.60	1.7
17.	China Mengniu Dairy Co., Ltd. - Class H	中国	生活必需品	2,984,000	6,524,077.38	2.19	6,545,528.75	2.19	1.6
18.	Weichai Power Co., Ltd. - Class H	中国	資本財・サービス	1,874,000	6,535,921.55	3.49	6,529,316.94	3.48	1.6
19.	Contemporary Amperex Technology Co., Ltd. - Class A	中国	資本財・サービス	111,700	6,701,290.37	59.99	6,514,542.70	58.32	1.6
20.	Industrial & Commercial Bank of China Ltd. - Class H	中国	金融	7,424,000	6,051,253.40	0.82	6,495,005.87	0.87	1.6
21.	PetroChina Co., Ltd. - Class H	中国	エネルギー	4,732,000	6,551,381.10	1.38	6,487,399.89	1.37	1.6
22.	Bank of Ningbo Co., Ltd. - Class A	中国	金融	1,457,192	6,284,538.29	4.31	6,442,182.22	4.42	1.6
23.	National Aluminium Co., Ltd.	インド	素材	1,572,715	6,518,008.46	4.14	6,416,131.68	4.08	1.6
24.	China Hongqiao Group Ltd. - Class H	中国	素材	1,422,500	4,275,820.83	3.01	6,305,935.32	4.43	1.6
25.	Hyundai Motor Co.	韓国	一般消費財・サービス	20,660	4,843,761.71	234.45	6,009,225.35	290.86	1.5
26.	Sungrow Power Supply Co., Ltd. - Class A	中国	資本財・サービス	270,900	6,757,465.86	24.94	5,929,581.79	21.89	1.5
27.	Kasikornbank PCL	タイ	金融	1,017,200	5,558,393.14	5.46	5,891,000.61	5.79	1.5
28.	Indus Towers Ltd.	インド	資本財・サービス	1,263,064	5,991,188.42	4.74	5,632,926.87	4.46	1.4
29.	Accton Technology Corp.	台湾	情報技術	118,000	5,449,419.16	46.18	5,573,350.02	47.23	1.4
30.	Elite Material Co., Ltd.	台湾	情報技術	67,000	5,926,761.85	88.46	5,448,858.30	81.33	1.4

出所：ブラウン・ブラザーズ・ハリマン(ルクセンブルグ)エス・シー・エイ(管理事務代行会社)

種類別投資比率
（全銘柄）

（2026年3月末日現在）

種類	投資比率（％）
普通株式	96.6
合計	96.6

業種別投資比率
（全株式）

（2026年3月末日現在）

業種	投資比率（％）
情報技術	33.4
金融	23.7
一般消費財・サービス	11.3
資本財・サービス	10.9
素材	7.1
コミュニケーション・サービス	4.7
生活必需品	2.7
エネルギー	1.6
不動産	1.1
合計	96.6

（ロ）投資不動産物件

該当事項なし（2026年3月末日現在）。

（ハ）その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2026年3月末日現在）。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

2026年3月末日前1年間における各月末のファンドの受益証券全クラスの純資産総額の推移は、以下のとおりである。

受益証券全クラス合計

	純 資 産 総 額	
	米ドル	千円
2025年4月末日	221,482,309	35,410,592
5月末日	229,580,453	36,705,323
6月末日	239,245,599	38,250,586
7月末日	241,020,251	38,534,318
8月末日	249,344,847	39,865,254
9月末日	266,083,011	42,541,352
10月末日	243,742,472	38,969,546
11月末日	230,867,839	36,911,150
12月末日	274,958,231	43,960,322
2026年1月末日	344,334,576	55,052,212
2月末日	419,285,060	67,035,295
3月末日	401,217,682	64,146,683

2026年3月末日前1年間における各月末のクラスA受益証券（円建）、クラスB受益証券（円建）およびクラスA受益証券（米ドル建）の純資産総額および1口当たり純資産価格の推移は、以下のとおりである。

クラスA受益証券（円建）

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	円	円
2025年4月末日	278,479,108	2.5210
5月末日	295,474,648	2.6748
6月末日	317,101,307	2.8810
7月末日	332,774,495	3.0912
8月末日	327,113,772	3.0973
9月末日	345,373,684	3.3562
10月末日	378,707,710	3.6902
11月末日	364,396,105	3.6058
12月末日	389,326,760	3.8525
2026年1月末日	435,858,088	4.2312
2月末日	484,627,602	4.7047
3月末日	412,579,351	4.0052

クラスB 受益証券（円建）

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	円		円	
2025年4月末日	349,022,024		2.3661	
5月末日	367,666,126		2.5095	
6月末日	393,966,516		2.7019	
7月末日	400,089,511		2.8979	
8月末日	400,714,859		2.9024	
9月末日	434,043,138		3.1439	
10月末日	490,858,036		3.4553	
11月末日	479,452,801		3.3750	
12月末日	502,319,693		3.6044	
2026年1月末日	515,466,624		3.9572	
2月末日	572,923,641		4.3983	
3月末日	487,558,726		3.7429	

クラスA 受益証券（米ドル建）

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2025年4月末日	10,326,037	1,650,927	24.47	3,912
5月末日	12,172,330	1,946,112	25.80	4,125
6月末日	13,246,410	2,117,836	27.77	4,440
7月末日	14,683,667	2,347,625	28.45	4,549
8月末日	13,226,227	2,114,609	29.25	4,676
9月末日	14,226,791	2,274,579	31.50	5,036
10月末日	17,406,150	2,782,895	33.24	5,314
11月末日	18,820,993	3,009,100	32.05	5,124
12月末日	14,199,800	2,270,264	34.14	5,458
2026年1月末日	23,189,834	3,707,591	37.95	6,067
2月末日	31,281,185	5,001,236	41.82	6,686
3月末日	34,890,712	5,578,327	35.03	5,601

< 参考情報 >

以下に記載する運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

純資産総額および純資産価格の推移

各クラスについて、2016年3月末日から2026年3月末日までの期間における日々の純資産総額および純資産価格の推移は以下のとおりです。

クラスA受益証券(円建)



クラスB受益証券(円建)



クラスA受益証券(米ドル建)



【分配の推移】

2026年3月末日前1年間において、クラスA受益証券（円建）、クラスB受益証券（円建）およびクラスA受益証券（米ドル建）のいずれも、分配金は支払われていない。

【収益率の推移】

2026年3月末日前1年間について、収益率は以下のとおりである。

期間	収益率（注）		
	クラスA 受益証券 （円建）	クラスB 受益証券 （円建）	クラスA 受益証券 （米ドル建）
2025年4月1日～2026年3月末日	50.2%	49.5%	42.0%

（注）収益率（%）= $100 \times (a - b) / b$

a = 2026年3月末日の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該期間の直前の日（2025年3月末日）の1口当たり純資産価格（分配落の額）

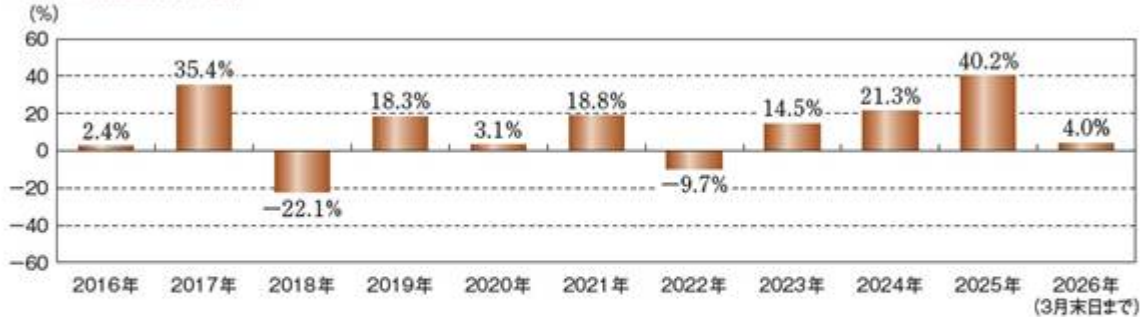
< 参考情報 >

以下に記載する運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

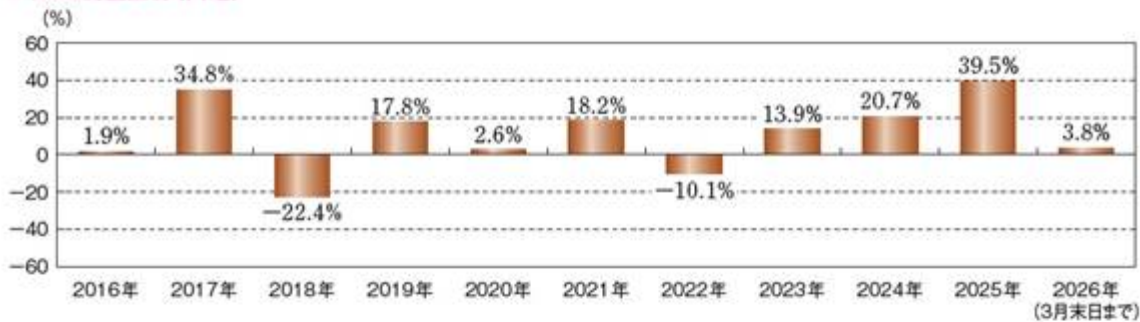
収益率の推移

収益率の推移は以下のとおりです(暦年ベース)。

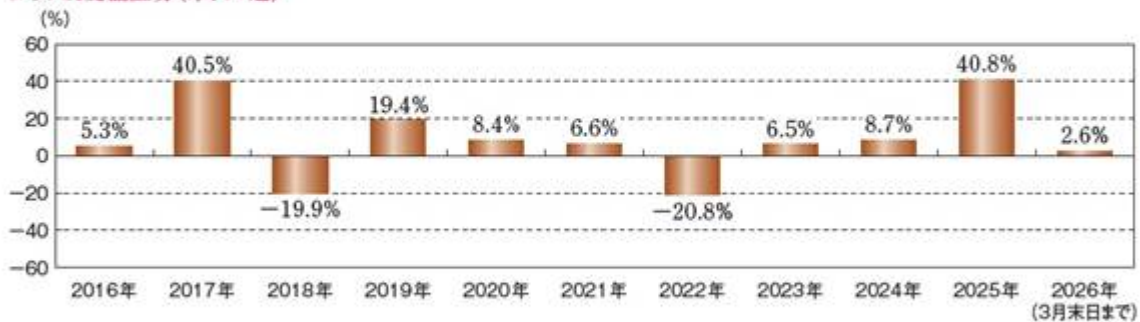
クラスA受益証券(円建)



クラスB受益証券(円建)



クラスA受益証券(米ドル建)



(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 12月末日現在の1口当たり純資産価格

b = 前年の12月末日現在の1口当たり純資産価格

ただし、2026年についてはaは、2026年3月末日現在の1口当たり純資産価格です。

(3) 【投資リスク】

参考情報

下記グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報の一つとしてご利用ください。

ファンドの純資産価格および年間騰落率の推移

(2021年4月～2026年3月)

クラスA受益証券(円建)



2021年4月 2022年4月 2023年4月 2024年4月 2025年4月

クラスB受益証券(円建)



2021年4月 2022年4月 2023年4月 2024年4月 2025年4月

クラスA受益証券(米ドル建)



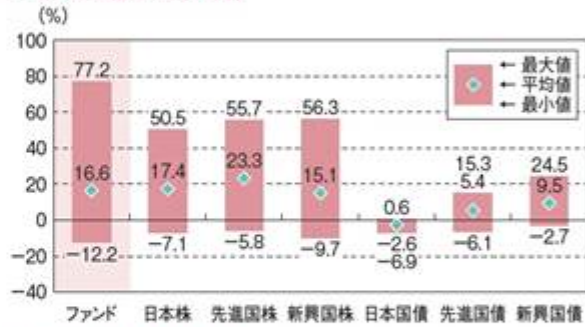
2021年4月 2022年4月 2023年4月 2024年4月 2025年4月

- 過去におけるクラスA受益証券(円建)、クラスB受益証券(円建)およびクラスA受益証券(米ドル建)の純資産価格(毎月末時点)と年間騰落率(毎月末時点)の推移を示したものです。
- クラスA受益証券(円建)、クラスB受益証券(円建)およびクラスA受益証券(米ドル建)とも設定業分配を行っておりません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

(2021年4月～2026年3月)

クラスA受益証券(円建)



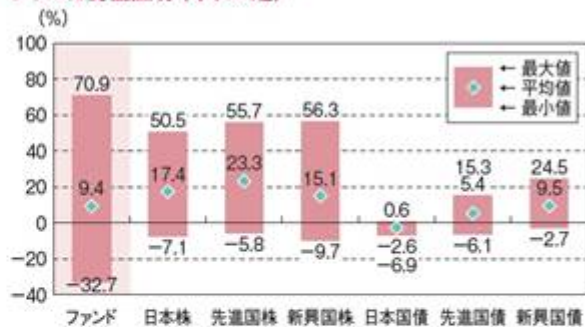
ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

クラスB受益証券(円建)



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

クラスA受益証券(米ドル建)



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

- 上記グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- 上記グラフは、2021年4月から2026年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
- クラスA受益証券(米ドル建)の年間騰落率は、その表示通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

上記の参考情報は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

<代表的な資産クラスの指数およびその著作権等について>

日 本 株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、円貨に為替換算しております。

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

2【販売及び買戻しの実績】

2026年3月末日前1年間における販売および買戻しの実績ならびに2026年3月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

クラスA受益証券（円建）

期 間	販売口数	買戻口数	転換による 販売口数 (+)	転換による 買戻口数 (-)	発行済口数
自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	3,690,789 (3,690,789)	11,145,992 (11,145,992)	0 (-)	0 (-)	103,010,271 (103,010,271)

（注1）（ ）内の数字は日本国内における販売、買戻および発行済の口数を示す。以下同じ。

（注2）第10期（2019年8月31日終了年度）以降、クラスB受益証券（円建）からクラスA受益証券（円建）への日本における転換（スイッチング）が行われている。日本国内におけるクラスA受益証券（円建）のかかる転換による販売口数は、上表における販売口数に含まれる。

クラスB受益証券（円建）

期 間	販売口数	買戻口数	転換による 販売口数 (+)	転換による 買戻口数 (-)	発行済口数
自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	4,000,000 (4,000,000)	23,750,000 (23,750,000)	0 (-)	0 (-)	130,261,001 (130,261,001)

（注）第10期（2019年8月31日終了年度）以降、クラスB受益証券（円建）からクラスA受益証券（円建）への日本における転換（スイッチング）が行われている。日本国内におけるクラスB受益証券（円建）のかかる転換による買戻口数は、上表における買戻口数に含まれる。

クラスA受益証券（米ドル建）

期 間	販売口数	買戻口数	転換による 販売口数 (+)	転換による 買戻口数 (-)	発行済口数
自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	1,321,159 (16,220)	1,280,404 (17,672)	544,677 (-)	165,670 (-)	996,013 (63,780)

3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本語の中間財務書類は、ルクセンブルグにおける諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドはアライアンス・バーンスタインのポートフォリオであるが、原文の中間財務書類はアライアンス・バーンスタインおよびポートフォリオにつき一括して作成されているため、日本語の作成にあたっては当該ファンドに関連する部分のみを翻訳している。ただし「財務書類に対する注記」については、全ポートフォリオまたは他のポートフォリオに関して記載している箇所がある。
- c . ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d . ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルおよび各クラス受益証券の基準通貨で表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2026年3月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=159.88円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（注1）本財務書類中、クラスA受益証券（円建）、クラスB受益証券（円建）およびクラスA受益証券（米ドル建）は、それぞれ「A Y J P Y」、「B Y J P Y」および「A」と表示されている。

（注2）「財務書類の注記」において、「ファンド」とは、アライアンス・バーンスタインを指し、「ポートフォリオ」とは、アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ（日興A Bアジア・バリューフンド）を含む、アライアンス・バーンスタインの各ポートフォリオを指す。

（１）【資産及び負債の状況】

アライアンス・バーンスタイン

資産・負債計算書

2026年2月28日現在

アジア・エックス・ジャパン・
 エクイティ・ポートフォリオ
 （愛称：日興ABアジア・バリューフンド）

	（米ドル）	（千円）
資 産		
投資有価証券 - 時価	419,020,875	66,993,057
定期預金	9,133,956	1,460,337
未収配当金および未収利息	440,708	70,460
スワップに係る未収利息	0	0
スワップ契約の前払プレミアム	0	0
ファンド証券売却未収金	14,307,718	2,287,518
保管受託銀行およびブローカー預託金	0	0
スワップ未実現評価益	0	0
先物為替予約未実現評価益	398,808	63,761
投資有価証券売却未収金	0	0
金融先物契約未実現評価益	0	0
貸付証券収益の未収金	59	9
その他未収金	1,071	171
	443,303,195	70,875,315
負 債		
投資有価証券購入未払金	5,740,721	917,826
保管受託銀行およびブローカーへの未払金	2,787,407	445,651
未払分配金	671,981	107,436
スワップに係る未払利息	0	0
ファンド証券買戻未払金	13,668,170	2,185,267
先物為替予約未実現評価損	31,281	5,001
スワップ未実現評価損	0	0
金融先物契約未実現評価損	0	0
スワップ契約の前受プレミアム	0	0
未払費用その他債務	1,118,575	178,838
	24,018,135	3,840,019
純資産	419,285,060	67,035,295

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン
運用および純資産変動計算書
2026年2月28日に終了した期間

アジア・エックス・ジャパン・
エクイティ・ポートフォリオ
(愛称：日興A Bアジア・バリューフアンド)

	(米ドル)	(千円)
投資収益		
利息	61,330	9,805
スワップ収益	0	0
配当金、純額	1,797,318	287,355
貸付証券収益、純額	59	9
	<u>1,858,707</u>	<u>297,170</u>
費用		
管理報酬	1,500,914	239,966
スワップに係る費用	0	0
管理会社報酬	45,148	7,218
販売報酬	33,341	5,331
名義書換代行報酬	80,166	12,817
税金	0	0
保管報酬	62,923	10,060
専門家報酬	83,417	13,337
会計および管理事務代行報酬	29,855	4,773
印刷費	7,772	1,243
その他	21,473	3,433
	<u>1,865,009</u>	<u>298,178</u>
費用払戻または権利放棄	(1,692)	(271)
純費用	<u>1,863,317</u>	<u>297,907</u>
投資純(損)益	<u>(4,610)</u>	<u>(737)</u>
実現(損)益		
投資有価証券、先物為替予約、スワップ、 金融先物契約、オプションおよび通貨 源泉税	32,785,595 (611,584)	5,241,761 (97,780)
未実現(損)益の変動		
投資有価証券	80,366,625	12,849,016
金融先物契約	0	0
先物為替予約	146,392	23,405
スワップ	0	0
外貨	15,314	2,448
運用実績	<u>112,697,732</u>	<u>18,018,113</u>
ファンド証券取引		
増(減)額	59,323,016	9,484,564
分配金	(2,080,535)	(332,636)
純資産		
期首	249,344,847	39,865,254
為替換算調整	0	0
	<u>249,344,847</u>	<u>39,865,254</u>
期末	<u>419,285,060</u>	<u>67,035,295</u>

財務書類に対する注記を参照のこと。

アライアンス・バーンスタイン

発行済証券数

2026年2月28日現在

アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ

(愛称:日興ABアジア・バリューフアンド)

受益証券のクラス	(口)
A	748,032
A AUD H	312,873
A EUR	94,218
A HKD	108,489
A SGD H	4,957
AD	1,846,392
AD AUD H	1,762,505
AD CAD H	435,492
AD EUR	33,381
AD EUR H	31,230
AD GBP H	147,322
AD HKD	848,028
AD NZD H	589,721
AD ZAR H	1,389,341
AY JPY	103,010,271
BY JPY	130,261,001
C	242
C EUR	7,212
ED	727,185
ED AUD H	12,163
I	1,120,811
I EUR	5,289
I GBP	741
L EUR	1,274
S	227
S HKD	273,776
S1	2,827,639
S1 EUR	311
S1 GBP	80
SD	164,177

アライアンス・バーンスタイン

統計情報

（\$：米ドル/AUD：豪ドル/€：ユーロ/HKD：香港ドル/SGD：シンガポール・ドル/

CAD：カナダ・ドル/£：スターリング・ポンド/NZD：ニュージーランド・ドル/

CNH：中国人民元/R：南アフリカ・ランド/ /：日本円で表示）

アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ

（愛称：日興A Bアジア・バリューフアンド）

	2026年2月28日	2025年8月31日	2024年8月31日
	（無監査）		
純資産	\$ 419,285,060	\$ 249,344,847	\$ 382,415,533

各クラス受益証券1口当たり純資産価格

A	\$	41.82	\$	29.25	\$	25.60
A AUD H	AUD	38.51	AUD	27.13	AUD	24.17
A EUR	€	35.36	€	24.99	€	23.15
A HKD	HKD	327.23	HKD	228.07	HKD	199.66
A SGD H	SGD	27.69	SGD	19.66	SGD	17.69
AD	\$	22.98	\$	16.34	\$	14.83
AD AUD H	AUD	18.71	AUD	13.38	AUD	12.34
AD CAD H	CAD	16.38	CAD	11.68	CAD	10.68
AD EUR	€	19.74	€	14.17	€	13.57
AD EUR H	€	20.34	€	14.48	€	13.24
AD GBP H	£	20.17	£	14.37	£	13.15
AD HKD	HKD	180.00	HKD	127.49	HKD	115.76
AD NZD H	NZD	20.46	NZD	14.65	NZD	13.49
AD ZAR H	R	145.50	R	103.86	R	95.68
AY JPY	/	4.70	/	3.10	/	2.70
BY JPY	/	4.40	/	2.90	/	2.54
C	\$	38.86	\$	27.25	\$	23.95
C EUR	€	32.98	€	23.34	€	21.69
ED	\$	19.59	\$	14.00	\$	12.81
ED AUD H	AUD	22.10	AUD	15.90	AUD	14.78
I	\$	47.66	\$	33.20	\$	28.83
I EUR	€	40.30	€	28.36	€	26.06
I GBP	£	39.72	£	27.59	£	24.65
L EUR	€	22.10	€	15.60		N/A
S	\$	56.74	\$	39.31	\$	33.79
S HKD	HKD	443.72	HKD	306.47	HKD	263.53

S1	\$	48.90	\$	34.05	\$	29.53
S1 EUR	€	41.42	€	29.13	€	26.73
S1 GBP	£	154.40	£	107.19		N/A
SD	\$	156.31	\$	111.02	\$	101.09

(N/A : 該当なし)

[次へ](#)

アライアンス・バーンスタイン

財務書類に対する注記

2026年2月28日に終了した期間

注A：一般的情報

アライアンス・バーンスタイン（以下「ファンド」という。）は、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき設定された共有持分型投資信託（fonds commun de placement）であり、投資信託に関する2010年12月17日法（改正済）（以下「2010年法」という。）のパートに基づき登録されている。ファンドは、ルクセンブルグ大公国の法律に基づき設立されルクセンブルグに登録上の事務所を有する法人である、アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（以下「管理会社」という。）によってその共有者（以下「受益者」という。）の利益のために管理運用されている。ファンドは、2009年7月13日付EC通達2009/65（改正済）の第1条（2）の意義の範囲内で譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（「UCITS」）として適格性を有する。

ファンドは2026年2月28日現在、運用中の8種類のポートフォリオ（各々を、個々に、また総称して、「ポートフォリオ」という。）から成る独立の資産で構成されている。各クラスの受益証券は、各ポートフォリオの投資有価証券その他の純資産における持分を表章する。クラスの全受益証券は、分配および買戻しに関して同等の権利を有する。

取締役会は、アライアンス・バーンスタイン - エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオについて、現行のクラスEA、EA AUD H、EA ZAR H、EIおよびEI AUD H受益証券を、それぞれクラスEAX、EAX AUD H、EAX ZAR H、EIXおよびEIX AUD H受益証券へ名称変更することを、2025年12月1日付で承認する決議をした。

取締役会は、アライアンス・バーンスタイン - グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオについて、現行のクラスEA、EA AUD HおよびEA ZAR H受益証券を、それぞれクラスEAX、EAX AUD HおよびEAX ZAR H受益証券へ名称変更することを、2025年12月1日付で承認する決議をした。

以下は、各ポートフォリオの設定日および2026年2月28日現在販売されているクラス受益証券の一覧表である。

アライアンス・バーンスタイン -	設定日	販売クラス受益証券
エマージング・マーケット・グロース・ポートフォリオ	1992年10月29日	A, A AUD H, A EUR, A HKD, A PLN H, A SGD, A SGD H, AD, B, C, C EUR, ED, I, I AUD H, I EUR, N, S1, S1 EUR, S1 GBP
アジア・エクス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ	2009年11月27日	A, A AUD H, A EUR, A HKD, A SGD H, AD, AD AUD H, AD CAD H, AD EUR, AD EUR H, AD GBP H, AD HKD, AD NZD H, AD ZAR H, AY JPY, BY JPY, C, C EUR, ED, ED AUD H, I, I EUR, I GBP, L EUR, S, S HKD, S1, S1 EUR, S1 GBP, SD
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ	1996年9月13日	A, A EUR, A2, A2 EUR, A2 EUR H, A2 HKD, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA GBP H, AA HKD, AA SGD H, AJ, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT NZD H, AT SGD H, AX, C, C2, I, I2, I2 EUR H, IT, N2, NT, S, S1 2, S1 2 EUR, S1 EUR H, S1T, SA
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ	1997年9月19日	A, A EUR, A2, A2 CHF H, A2 EUR, A2 EUR H, A2 HKD, A2 PLN H, A2 SGD, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AA RMB H, AA SGD H, AA ZAR H, A1, AK, AK EUR, AK EUR H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT NZD H, AT RMB H, AT SGD, AT SGD H, B, B2, BT, C, C EUR, C2, C2 EUR, C2 EUR H, CT, EAA, EA1, EAX, EAX AUD H, EAX ZAR H, I, I EUR, I2, I2 AUD H, I2 CHF H, I2 EUR, I2 EUR H, I2 SGD, I2 SGD H, IA AUD H, IQD, IT, IT AUD H, IT EUR H, IT GBP H, IT HKD, IT RMB H, J, N2, NT, S1, S1 EUR H, S1D2, S1L GBP H, SIQD EUR H, SA, SHK, SK, W, W EUR, W2, W2 CHF H, W2 EUR H, WT, WT AUD H, WT CAD H, WT EUR H, WT GBP H, WT RMB H
アメリカン・インカム・ポートフォリオ	1993年6月30日	A, A EUR, A2, A2 CHF H, A2 DUR PH, A2 EUR, A2 EUR H, A2 HKD, A2 PLN H, A2 SGD, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA DUR PH, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA JPY H, AA NZD H, AA RMB H, AA SGD H, AA ZAR H, A1, AK, AK EUR, AK EUR H, AR EUR, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT DUR PH, AT EUR, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT NZD H, AT RMB H, AT SGD, AT SGD H, B, B2, BT, C, C EUR, C2, C2 EUR, C2 EUR H, CT, EA, EA AUD H, EA ZAR H, EAA, EA1, I, I EUR, I2, I2 AUD H, I2 CHF H, I2 EUR, I2 EUR H, I2 HKD, I2 SGD H, IA, IA AUD H, IT, IT AUD H, IT CAD H, IT EUR H, IT GBP H, IT HKD, IT JPY, IT JPY H, IT NZD H, IT RMB H, IT SGD H, J, N2, NT, S, S1, S1 EUR H, S1D2, SIQD EUR H, SA, W, W2, W2 CHF H, W2 EUR H, WT, WT AUD H, WT EUR H, WT GBP H, WT HKD, WT SGD H
ヨーロッパ・インカム・ポートフォリオ	1999年2月25日	A, A USD, A2, A2 CHF H, A2 PLN H, A2 USD, A2 USD H, AA, AA AUD H, AA HKD H, AA RMB H, AA SGD H, AA USD H, AK, AR, AT, AT AUD H, AT SGD H, AT USD, AT USD H, B USD, B2, B2 USD, C, C USD, C2, C2 USD, C2 USD H, CK, CT USD H, I, I USD, I2, I2 AUD H, I2 CHF H, I2 USD, I2 USD H, IA, IA HKD H, IA USD H, IT, IT USD H, NT USD H, S1, S1 USD, S1 USD H, SA USD H, SHK, W2, W2 CHF H, W2 USD H, WA, WA USD H, WT, WT USD H
エマージング・マーケット・デット・ポートフォリオ	2006年3月22日	A, A EUR, A2, A2 CHF H, A2 EUR, A2 EUR H, A2 HKD, A2 PLN H, A2 SGD H, AA, AA AUD H, AA CAD H, AA EUR H, AA GBP H, AA HKD, AA NZD H, AA ZAR H, A1, A1 AUD H, AR EUR, AT, AT AUD H, AT CAD H, AT EUR, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT NZD H, AT SGD H, BT, C, C EUR, C2, C2 EUR, C2 EUR H, CT, EA1, EAX, EAX AUD H, EAX ZAR H, E1X, E1X AUD H, I, I2, I2 CHF H, I2 EUR, I2 EUR H, IT AUD H, IT EUR H, N2, NT, S, S1 2, S1 EUR H, S1 GBP H, S1L, SA
モーゲージ・インカム・ポートフォリオ	1994年9月26日	A, A2, A2 EUR, A2 EUR H, A2 HKD, A2X, A2X EUR, AA, AA AUD H, AA HKD, AA RMB H, AA SGD H, AA ZAR H, AR EUR H, AT, AT AUD H, AT EUR, AT EUR H, AT GBP H, AT HKD, AT SGD H, AX, AX EUR, BX, BX EUR, C, C2, C2 EUR, CX, I, I EUR, I2, I2 EUR, I2 EUR H, IT EUR H, IX, N2, NT, S, S1, S1 AUD H, S1 EUR H, S1L, SA

注B：重要な会計方針

財務書類は、ルクセンブルグの法令要件に準拠して継続企業を前提とした会計基準で作成されている。ポートフォリオが採用している重要な会計方針の要約は、以下のとおりである。

1．評価

1.1 投資有価証券

証券取引所に上場されているかまたは他の規制ある市場で取引されている証券は、当該取引所または当該市場において入手可能な直近の取引値により評価される。かかる価格が入手できない場合は、当該日の最終売買呼び値の仲値で評価される。証券が数ヶ所の証券取引所または市場で上場または取引されている場合は、当該証券の主要市場を成す証券取引所または市場における入手可能な直近の取引値が用いられる。

店頭市場で取引される証券（その主要な取引所が店頭市場であると考えられる取引所に上場されている証券を含むが、ザ・ナスダック・ストック・マーケット・インク（以下「ナスダック」という。）で取引される証券は除く。）は、現在の買い呼び値および売り呼び値の仲値で評価される。ナスダックで取引されている証券は、「ナスダック公式終値」に従って評価される。

証券は、市場相場に基づいて決められる現在の市場価格で評価される。または、市場相場が容易に入手できないか信頼できない場合、取締役会によって確立された手続に従って、また取締役会の総合的監督の下で決められる「公正価額」で評価される。公正な評価手続は、ポートフォリオの評価時点でそれら証券の公正価額であると確信されるものを反映して組入証券の最終市場価格を調整することを意図している。

公正な評価手続が特定のポートフォリオ証券に関して採用される場合、証券の直近の公表価格、株式指数の現在評価または規制当局の公告から証券に影響を与えたり市場全体を巻き込む展開やその他の事柄を含み、様々な客観的かつ主観的要素が考慮される。外部の価格提供者のモデル化手法に基づく公正な価格は、可能な限り利用される。したがって、公正な評価手続が採用される場合、ポートフォリオの純資産価額を計算するために利用される個々のポートフォリオ証券の価格は、同じ証券に関して相場価格もしくは公表価格と異なることがある。現在、公正価額調整が一定の株式証券および先物契約にのみ適用されている。

したがって、以前報告された証券取引所価格の場合でも、公正な価格付け手続を利用して決定したポートフォリオ証券の価格は、かかる証券の販売の際に実現される価格とかなり異なることがある。

米国取引所で主に取引されているポートフォリオ証券に関しては、例えば、特定の証券が取引される取引所の早期閉鎖または特定の証券の取引停止のような、非常に限られた状況の下でのみ公正な価格付け手続が採用されるものと期待される。しかし、公正な価格付け手続が、非米国取引所またはその他の市場、特にヨーロッパおよび（インドを除く）アジアの市場で取引される証券に関して度々利用されるようになると予想される。なぜなら、その他の理由で、これらの市場の取引は、ポートフォリオの評価時点よりかなり前に終了されるからである。かかる市場の取引が終了してからポートフォリオの評価時点までに、広範囲に及ぶ市場変動を含む重大な事態が起こりうる。特に、これらの金融市場の閉鎖後の取引日における米国市場の事態は、ポートフォリオの証券の評価額に影響を及ぼす可能性がある。

債券（ ）、証券取引所に上場されていないかもしくは規制ある市場において取引が行われていない証券（ ）、および証券取引所もしくは規制ある市場での取引がごくわずかな証券（ ）は、主要な値付業者が提供する直近の買い呼び値で評価される。かかる市場価格がない場合、またはかかる市場価格が証券の公正な時価を反映していない場合は、当該証券は、取締役会によって確立された手続きに従って、また取締役会の総合的監督の下で決められる公正価額を反映するように規定された方法で評価される。

満期までの残存期間が60日以内の米国国債およびその他の債務証券は、市場価格が入手可能である場合、一般的に独立の値付業者によって市場で評価される。市場価格が入手できない場合、証券は償却原価で評価される。この技法は、当初満期が60日以内の短期証券および当初満期が60日を超える短期証券に関して通常用いられる。償却原価が利用される場合、評価委員会（「委員会」）は、償却原価の利用が証券の公正価額とほぼ同じであることを合理的に結論付けなければならない。発行体の信用度の低下または金利の重大な変更に限定しないが、かかる要因を委員会は考慮する。取締役会によって確立した手続きに従って、またその全体的な監督の下で、委員会の決定が行われる。

店頭取引（OTC）スワップおよびその他のデリバティブは、独立の値付サービス、市場からの入手情報による独立の値付モデル、および第三者のプロカー - ディーラーまたは取引相手方を主に用いて、日々評価される。

1.2 ワラントの評価

上場ワラントは、認可された情報提供会社によって提供された最終取引価格で評価される。当該営業日に売買がなかった場合、ワラントはその前日の最終取引価格で評価される。翌日以降、証券は公正価額で誠実に評価される。非上場ワラントはすべて、公正価額で誠実に評価される。ワラントが失効したら、評価はなされない。

1.3 金融先物契約

当初証拠金の預託は、先物契約の締結時に行われる。先物契約の継続期間中、契約価額の変動は、各取引日の終了時の契約の市場評価額を反映するように日々ベースで「値洗い」することによって未実現利益または損失として認識される。変動証拠金の支払は、未実現損益の有無により、支払われるかまたは受領される。契約の終了時に、実現利益または損失が計上される。この実現利益または損失は、クロージング取引からの手取金（または費用）とポートフォリオの約定ベースとの間の差額に等しい。

未決済の先物契約は、クロージングの決済価格または、かかる価格がない場合には直近の買い呼び値により評価される。評価日にかかる取引値が入手できない場合、入手可能な直近のクロージング決済価格が用いられる。

1.4 先物為替予約

未決済の先物為替予約に係る未実現利益または損失は、約定レートおよび契約を終了するためのレートとの間の差額として計算される。実現利益または損失には、決済されているかまたは同じ契約相手方とのその他の契約によって相殺されている先物為替予約に係る純利益もしくは損失が含まれている。

1.5 買建オプションおよび売建オプション

オプションを買建てる場合、支払われたプレミアムに相当する金額は投資として計上され、その後当該買建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった買建オプションに対して支払われたプレミアムは、行使期間満了日に実現損失として扱われる。買建プット・オプションが行使される場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金から差引かれる。買建コール・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分増加する。オプションを売建てる場合、該当ポートフォリオが受領したプレミアムに相当する金額は負債として計上され、その後当該売建オプションの現在の市場価格に対して調整される。未行使のまま満期となった売建オプションから受領したプレミアムは、該当ポートフォリオにより、行使期間満了日に実現利益として扱われる。売建コール・オプションが行使された場合、プレミアムは、該当するポートフォリオが利益または損失を実現したか否かを決定する際に、原有価証券または原外貨の売却手取金に加算される。売建プット・オプションが行使される場合、該当ポートフォリオによって購入された有価証券または外貨の原価ベースは、プレミアム額分減少する。ポートフォリオが買建てた上場プット・オプションまたはコール・オプションは、直近の売買価格で評価される。当該日に売買がなかった場合には、当該日の最終買い呼び値で評価される。

1.6 他の投資信託（「UCIs」）への投資

他のUCIsへの投資は、当該UCIの最終の入手可能な純資産価額で評価される。

1.7 スワップ契約

ポートフォリオは、スワップ契約に係る中間支払金を収益および費用に日々計上する。スワップ契約は、日々値洗いされ、その評価額の変動は、「スワップ未実現評価益（評価損）」として資産・負債計算書に計上され、「スワップ未実現（損）益の変動」として運用および純資産変動計算書に計上される。スワップ契約が満期となったか、または売却された場合には、その純額は、「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現（損）益」として運用および純資産変動計算書に計上される。前渡または前受プレミアムは、資産・負債計算書において原価または手取額として認識され、契約期間にわたり定額法で償却される。クレジット・デフォルト・スワップに関して発生した前渡または前受プレミアムの償却額は、当該ポジションが売却されるまで「スワップ収益」に含まれ、その後、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現（損）益」に含まれる。その他すべての種類のスワップについて、前渡または前受プレミアムの償却額は、「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現（損）益」に含まれる。スワップ契約の価額の変動は、運用および純資産変動計算書の「スワップ未実現（損）益の変動」の構成要素として計上される。

資産・負債計算書に開示される「スワップ契約の前渡 / （前受）プレミアム」には、OTCクレジット・デフォルト・スワップに係る前渡（前受）プレミアムおよび中央決済機構を通じて決済されるクレジット・デフォルト・スワップに係る未決済の証拠金が含まれる。

2. 創業費

すべての現存するポートフォリオの創業費は、過年度においてその全額を償却済みである。

3. 配分方法

「債券」ポートフォリオおよび「バランス型」ポートフォリオに関する収益および費用（クラス固有の管理報酬および販売報酬を除く。）は、ハイブリッド配分モデルを利用して日々ベースで配分される。当該モデルは、日々配当を生じる各クラスの決済済受益証券の結合評価額、ならびに月次に配当を生じるかまたは全く配当のない各クラスの発行済受益証券の評価額に比例した百分率に基づいて配分する。「株式」ポートフォリオに関する収益および費用は、各クラスの発行済受益証券の評価額に比例して日々ベースで配分される。全ポートフォリオに関して、実現および未実現損益は各クラスの発行済受益証券の評価額に比例して日々ベースで配分される。クラス固有の管理報酬、管理会社報酬、販売報酬および通貨ヘッジクラス受益証券に関する先物為替契約に係る実現 / 未実現損益は、直接当該クラスの負担 / 配分とされる。

ポートフォリオの全クラスS受益証券の明白な機関投資家向性質のために、一定のファンドの費用は、適用ある場合、最小限の受益者活動および会計処理水準要求に基づいて、それぞれのクラスS受益証券に配分される。

4. 外貨換算

約款に規定されたポートフォリオの通貨以外の通貨建による価額は、当該通貨の入手可能な直近の買い呼び値および売り呼び値の平均値で換算される。外貨建取引は、取引日の為替レートで各ポートフォリオの通貨に換算される。

結合資産・負債計算書は、結合資産・負債計算書の日付現在の為替レートにより米ドルで表示されている。一方、結合運用および純資産変動計算書は、当期中の平均為替レートにより米ドルで表示されている。

当財務書類で適用されている為替レートは、ユーロ対米ドルの現物レート1.1816および平均レート1.1702である。

結合運用および純資産変動計算書に表示されている「為替換算調整」は、期首における結合純資産、資産・負債計算書ならびに運用および純資産変動計算書の換算に用いられた為替レートの差異によるものである。

5. 投資収益および投資取引

受取配当金は配当落ち日に計上される。受取利息は日々発生主義で計上される。ポートフォリオに関する投資損益は、平均原価法に基づき決定される。ファンドは、該当する場合には、受取利息に調整として割引分を含み割増分を償却する。投資取引は、取引日の翌日に計上される。

6. 見積もり

ルクセンブルグにおいて一般に認められた会計原則に従う財務書類の作成は、財務書類の日付現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、ならびに財務報告年度中の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす、見積もりおよび仮定を行うことを経営陣に要求する。実際はこれらの見積もりと異なる結果となりうる。

7. スイング・プライシングによる調整

ファンドは、2015年11月2日から効力を生じるものとして（「スイング・プライシング」ポリシーとしても知られる）、純資産価額調整方針を実施した。この方針に従い、ポートフォリオの純資産価額は、受益者の購入・買戻し活動によって生じる見積取引費用、取引スプレッドおよび負債が及ぼす影響を反映して調整される。スイング・プライシングは、日々の発行または買戻し純額が取締役会の監督の下、スイング・プライシング委員会が定める閾値を超える場合に、自動的に適用される。

スイング・プライシングが適用される場合、関連ポートフォリオの受益証券の純資産価額は、購入・買戻し活動により生じる取引費用が（ポートフォリオ自体ではなく）ポートフォリオの受益証券の取引を行う投資者によって負担されるように、通常、関連する純資産価額の2%を超えない額で上下に調整される。当該調整は、ポートフォリオの受益証券の取引を行うことによってもたらされるポートフォリオの受益証券における受益者の投資有価証券の価値の希薄化を最小限にすることを意図している。

統計情報で開示されている受益証券1口当たり純資産価格および純資産総額が公表受益証券1口当たり純資産価格および純資産総額であるのに対し、資産・負債計算書ならびに損益計算書および純資産変動計算書で開示されている純資産総額は、期末時点のあらゆるスイング調整を除外した純資産合計である。

スイング・プライシングの対象であったすべてのポートフォリオのうち、2026年2月28日に終了した報告期間中に純資産価額がスイング調整されたヨーロッパ・インカム・ポートフォリオおよびエマージング・マーケット・デット・ポートフォリオを除き、純資産価額にスイング調整が行われたポートフォリオはなかった。

注C：税金

ルクセンブルグの共有持分型投資信託（FCP）として、ファンドはルクセンブルグにおいて現行の税法に基づき、所得税、源泉税もしくはキャピタル・ゲイン税を課されていない。ファンドは、各暦四半期末日の純資産総額に基づき年率0.05%の税率で四半期ごとに計算され支払われるルクセンブルグの年次税（taxe d'abonnement）が課される。2010年法の第174条の意義の範囲内で、機関投資家に留保されたクラス受益証券に関しては0.01%の税率が課される。証券による利息、配当金およびキャピタル・ゲインは、特定の国において源泉税またはキャピタル・ゲイン税を課されることがある。

ポートフォリオが他のポートフォリオに投資する場合、投資先ポートフォリオのそれぞれの受益証券クラスで発生する年次税の比例割合に相当する金額が免除される。

インド

インドの上場株式を取得後12か月以内に処分して生じたキャピタル・ゲイン（短期キャピタル・ゲイン）には、20%のインドのキャピタル・ゲイン税が課される。インドの上場株式を取得後12か月超経過後に処分して生じたキャピタル・ゲイン（長期キャピタル・ゲイン）には、12.5%のインドのキャピタル・ゲイン税が課される。2026年2月28日に終了した年度において、キャピタル・ゲイン税は純資産価額に計上され、資産・負債計算書においては「未払費用その他債務」または「その他未収金」の項目に含まれ、運用および純資産変動計算書においては「源泉税」の項目に含まれる。

中華人民共和国（以下「PRC」という。）

法人税（以下「CIT」という。）

ポートフォリオは、PRC居住企業の株式（中国A-株、B-株およびH-株を含む。）、人民元建ての社債および政府債ならびにPRCの証券取引所またはPRCの銀行間債券市場に上場または取引される証券投資ファンドおよびワラントに投資することにより、PRCにおいて課される源泉法人税（以下「WIT」という。）およびその他の税金の対象となる場合がある。

明確な指針が存在しないため、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券への投資から生じるPRC源泉所得について、RQFIIまたは当該投資を行う関連ポートフォリオのどちらが納税者とみなされるかは不確実であ

る。仮にRQFIIが納税者とみなされた場合、RQFIIに対して課されるPRCの税金は払戻され、最終的にはファンドの関連ポートフォリオがこれを負担することとなる。

関連ポートフォリオが納税者とみなされた場合、当該ポートフォリオがPRCの税務上の居住企業と判断される場合には、その全世界課税所得について税率25%のPRCのCITの対象となる。ポートフォリオが、PRCに恒久的施設または事業所(以下「PE」という。)を有する非課税居住企業と判断される場合には、当該PEに帰属するPRC源泉利益について税率25%のCITが課される。

2008年1月1日施行のPRCのCIT法に基づき、PRCにPEを有しない外国企業は、租税条約による軽減措置の適用がある場合を除き、配当、利息、資産の譲渡益等の受動的所得を含むがこれらに限定されないPRC源泉所得について、原則として現行税率10%のWITの対象となる。

投資顧問会社は、CITの観点から、ポートフォリオおよびファンドがPRCの税務上の居住企業またはPRCにPEを有する非課税居住企業とみなされないように、ポートフォリオを管理および運営する意向であるが、これを保証するものではない。したがって、ポートフォリオは、PRCにおける債券、株式およびその他の有価証券への投資に関して、直接的にPRC源泉所得を得る範囲においてのみ、税率10%のWITの対象となると見込まれている。

注D：分配

アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ(日興ABアジア・バリューフアンド)：

- ・クラスA、C、I、L、SおよびS1受益証券(およびそれに対応するH受益証券)について、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの1口当たり純資産価格に反映される。
- ・クラスAYおよびクラスBY受益証券について、管理会社は、各クラス受益証券に帰属するポートフォリオの純利益に基づき分配を宣言し、支払う裁量権を有する。
- ・クラスAD、ED、IDおよびSD受益証券(およびそれに対応するH受益証券)について、管理会社は、分配を毎月宣言し、支払う意向である。管理会社は、かかる受益証券について受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向であるため、分配が、当該クラスに帰属する総収益(報酬および費用控除前)、実現および未実現利益ならびに元本から行われることがある。純利益(総収益から報酬と費用を控除した金額)を超過する分配は、投資者の当初の投資額の返還を表しており、当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。

ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ：

- ・クラスA、AX、C、IおよびS受益証券(および対応するH受益証券、特に記載がない限り)について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を日々宣言し、毎月支払う意向である。
- ・クラスAJ、AT、CT、IT、NTおよびS1T受益証券(および対応するH受益証券)について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を毎月宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAAおよびSA受益証券(および対応するH受益証券)について、管理会社は、分配を宣言し、毎月実施する意向である。管理会社は、かかるクラスについて受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向である。クラスAR受益証券(および対応するH受益証券)について、管理会社は、分配を毎年宣言し、実施する意向である。分配率は、総収益(報酬および費用控除前)から導出され、分配が、かかる受益証券のクラスに帰属する実現および未実現利益ならびに元本から行われることがある。報酬および費用により分配率は低下しないため、かかる報酬および費用によって当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。
- ・クラスA2、C2、I2、N2、S1、S2およびS1 2受益証券(および対応するH受益証券)ならびにS EUR H、S SGD H受益証券については、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの1口当たり純資産価格に反映される。

グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ：

- ・クラスA、B、C、I、JA、JおよびW受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を日々宣言し、毎月支払う意向である。
- ・クラスAT、BT、CT、IT、NT、S1D、S1D2およびWT受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を毎月宣言し、支払う意向である。
- ・クラスIQDおよびS1QD受益証券について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を四半期ごとに宣言し、支払う意向である。クラスSK受益証券について、管理会社は、その裁量により分配を宣言し、支払うことがある。
- ・クラスAK受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を半年ごとに宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAA、EAX、EAA、IAおよびSA受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎月宣言し、実施する意向である。管理会社は、かかる受益証券クラスについて受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向である。クラスAR受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を毎年宣言し、実施する意向である。クラスSHK受益証券について、管理会社は、分配を日々宣言し、毎月実施する意向である。分配率は、総収益（報酬および費用控除前）から導出され、分配には、かかる受益証券のクラスに帰属する実現および未実現利益ならびに元本も含むことがある。報酬および費用により分配率は低下しないため、かかる報酬および費用によって当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。
- ・クラスS1L受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を毎月宣言し、実施する意向である。当該分配は、受益証券のクラスに帰属する元本からは支払われない。
- ・クラスAIおよびEAI受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、分配を宣言し、毎月実施する意向である。管理会社は、かかる受益証券クラスについて受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向である。これらの受益証券クラスは「デキュムレーティング型」の受益証券として設計されており、投資から高いキャッシュフローを求める受益者に支払われる分配の最大化を目的としている。予定される分配率は、当該受益証券クラスに帰属する収益を上回ることが想定されており、その結果、当該受益証券クラスに帰属する元本から相当額が支払われる可能性がある。分配金は、関連するクラスに帰属する総収益（報酬および費用控除前）、実現および未実現利益ならびに、場合によっては相当程度において元本を支払原資とすることがある。純利益（総収益から報酬と費用を控除した金額）を超過する分配は、投資者の当初の投資額の返還を表しており、当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。受益証券1口当たり純資産価格がそれぞれ5米ドル（またはその相当通貨額）を下回った場合、管理会社はその完全な裁量により、(i) リバーススプリットまたは類似の特徴を有する受益証券クラスとの合併を含む当該受益証券クラスの再編、または(ii) 当該受益証券クラスの清算、のいずれかを検討する。分配金は、受益者の選択により自動的に再投資される場合がある。
- ・クラスA2、B2、C2、I2、N2、S、S1およびW2受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの1口当たり純資産価格に反映される。

アメリカン・インカム・ポートフォリオ：

- ・クラスA、B、C、I、JA、JおよびW受益証券（および対応するH受益証券）について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を日々宣言し、毎月支払う意向である。

- ・クラスAT、BT、CT、IT、LT、NT、S1D、S1D2、WTおよびZT受益証券(および対応するHならびにDUR PH受益証券)について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を毎月宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAKおよびCK受益証券(および対応するH受益証券)について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を半年ごとに宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAA、EA、EAA、IAおよびSA受益証券(および対応するHならびにDUR PH受益証券)について、管理会社は、分配を毎月宣言し、実施する意向である。クラスSHK受益証券(および対応するH受益証券)について、管理会社は、分配を日々宣言し、毎月実施する意向である。管理会社は、かかる受益証券クラスについて受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向である。クラスAR受益証券(および対応するH受益証券)について、管理会社は、分配を毎年宣言し、実施する意向である。分配率は、総収益(報酬および費用控除前)から導出され、分配には、かかる受益証券のクラスに帰属する実現および未実現利益ならびに元本も含むことがある。報酬および費用により分配率は低下しないため、かかる報酬および費用によって当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。
- ・S1QD受益証券(および対応するH受益証券)について、管理会社は、各受益証券のクラスに帰属するポートフォリオの純利益のすべてまたは実質的にすべてに等しい額の分配を四半期ごとに宣言し、支払う意向である。
- ・クラスAIおよびEAI受益証券(および対応するH受益証券)について、管理会社は、分配を宣言し、毎月実施する意向である。管理会社は、かかる受益証券クラスについて受益証券1口当たりの安定的な分配率を維持する意向である。これらの受益証券クラスは「デキュムレーティング型」の受益証券として設計されており、投資から高いキャッシュフローを求める受益者に支払われる分配の最大化を目的としている。予定される分配率は、当該受益証券クラスに帰属する収益を上回ることが想定されており、その結果、当該受益証券クラスに帰属する元本から相当額が支払われる可能性がある。分配金は、関連するクラスに帰属する総収益(報酬および費用控除前)、実現および未実現利益ならびに、場合によっては相当程度において元本を支払原資とすることがある。純利益(総収益から報酬と費用を控除した金額)を超過する分配は、投資者の当初の投資額の返還を表しており、当該クラスの受益証券1口当たり純資産価格の減少となりうる。受益証券1口当たり純資産価格がそれぞれ5米ドル(またはその相当通貨額)を下回った場合、管理会社はその完全な裁量により、(i) リバーススプリットまたは類似の特徴を有する受益証券クラスとの合併を含む当該受益証券クラスの再編、または(ii) 当該受益証券クラスの清算、のいずれかを検討する。分配金は、受益者の選択により自動的に再投資される場合がある。
- ・クラスA2、B2、C2、I2、L2、N2、S、S1およびW2受益証券(および対応するHならびにDUR PH受益証券)について、管理会社は、現時点では当該受益証券に関して分配を支払わない意向である。したがって、当該受益証券に帰属する純利益および実現純利益は、当該受益証券のそれぞれの1口当たり純資産価格に反映される。

分配金は、受益者の選択によって、自動的に再投資することができる。

注E：管理報酬および関係法人とのその他の取引

ファンドは、管理会社に管理報酬を支払う。投資顧問契約の条項に基づき、稼得した管理報酬の中から、管理会社は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(「投資顧問会社」)に投資顧問報酬を支払う。

管理会社は、年次ベースで運用費用総額を制限するために、必要な程度にまで一定の費用を負担することに自発的に同意している。

かかる制限は、(日々の純資産総額の平均額の百分率として表示され)以下のように設定されている。

アライアンス・バーンスタイン - クラス			アライアンス・バーンスタイン - クラス		
受益証券	%		受益証券	%	
アジア・エクス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ			ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ(続き)		
Class A	2.05%		Class I2	0.575%	
Class A AUD H	2.05%		Class I2 EUR H	0.575%	
Class A EUR	2.05%		Class IT	0.575%	
Class A HKD	2.05%		Class N2	1.70%	
Class A SGD H	2.05%		Class NT	1.70%	
Class AD	2.05%		Class S	0.10%	
Class AD AUD H	2.05%		Class S1 2	0.35%	
Class AD CAD H	2.05%		Class S1 2 EUR	0.35%	
Class AD EUR	2.05%		Class S1 EUR H	0.35%	
Class AD EUR H	2.05%		Class S1T	0.35%	
Class AD GBP H	2.05%		Class SA	0.10%	
Class AD HKD	2.05%		グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ		
Class AD NZD H	2.05%		Class S1	1.00%	
Class AD ZAR H	2.05%		Class S1 EUR H	1.00%	
Class AY JPY	2.05%		Class S1D(a)	1.00%	
Class BY JPY	2.52%		Class S1D2	1.00%	
Class C	2.50%		Class S1L GBP H	1.00%	
Class C EUR	2.50%		Class S1QD EUR H	1.00%	
Class ED	3.05%		Class SA	0.10%	
Class ED AUD H	3.05%		Class SHK	0.10%	
Class I	1.25%		Class SK	0.75%	
Class I EUR	1.25%		アメリカン・インカム・ポートフォリオ		
Class I GBP	1.25%		Class A	1.50%	
Class L EUR	1.85%		Class A EUR	1.50%	
Class S	0.30%		Class A2	1.50%	
Class S HKD	0.30%		Class A2 CHF H	1.50%	
Class S1	1.20%		Class A2 DUR PH	1.50%	
Class S1 EUR	1.20%		Class A2 EUR	1.50%	
Class S1 GBP	1.20%		Class A2 EUR H	1.50%	
Class SD	0.30%		Class A2 HKD	1.50%	
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ			Class A2 PLN H	1.50%	
Class A	1.20%		Class A2 SGD	1.50%	
Class A EUR	1.20%		Class A2 SGD H	1.50%	
Class A2	1.20%		Class AA	1.50%	
Class A2 EUR	1.20%		Class AA AUD H	1.50%	
Class A2 EUR H	1.20%		Class AA CAD H	1.50%	
Class A2 HKD	1.20%		Class AA DUR PH	1.50%	
Class A2 SGD H	1.20%		Class AA EUR H	1.50%	
Class AA	1.20%		Class AA GBP H	1.50%	
Class AA AUD H	1.20%		Class AA HKD	1.50%	
Class AA CAD H	1.20%		Class AA JPY H	1.50%	
Class AA GBP H	1.20%		Class AA NZD H	1.50%	
Class AA HKD	1.20%		Class AA RMB H	1.50%	
Class AA SGD H	1.20%		Class AA SGD H	1.50%	
Class AJ	1.00%		Class AA ZAR H	1.50%	
Class AT	1.20%		Class AI	1.50%	
Class AT AUD H	1.20%		Class AK	1.50%	
Class AT CAD H	1.20%		Class AK EUR	1.50%	
Class AT EUR	1.20%		Class AK EUR H	1.50%	
Class AT EUR H	1.20%		Class AR EUR	1.50%	
Class AT GBP H	1.20%		Class AR EUR H	1.50%	
Class AT HKD	1.20%		Class AT	1.50%	
Class AT NZD H	1.20%		Class AT AUD H	1.50%	
Class AT SGD H	1.20%		Class AT CAD H	1.50%	
Class AX	1.00%		Class AT DUR PH	1.50%	
Class C	1.60%		Class AT EUR	1.50%	
Class C2	1.60%		Class AT EUR H	1.50%	
Class I	0.575%		Class AT GBP H	1.50%	

アライアンス・バーンスタイン - クラス 受益証券			アライアンス・バーンスタイン - クラス 受益証券		
	%			%	
アメリカン・インカム・ポートフォリオ(続き)			アメリカン・インカム・ポートフォリオ(続き)		
Class AT HKD	1.50%	Class IT	0.95%		
Class AT NZD H	1.50%	Class IT AUD H	0.95%		
Class AT RMB H	1.50%	Class IT CAD H	0.95%		
Class AT SGD	1.50%	Class IT EUR H	0.95%		
Class AT SGD H	1.50%	Class IT GBP H	0.95%		
Class B	2.20%	Class IT HKD	0.95%		
Class B2	2.20%	Class IT JPY	0.95%		
Class BT	2.20%	Class IT JPY H	0.95%		
Class C	1.95%	Class IT NZD H	0.95%		
Class C EUR	1.95%	Class IT RMB H	0.95%		
Class C2	1.95%	Class IT SGD H	0.95%		
Class C2 EUR	1.95%	Class N2	2.05%		
Class C2 EUR H	1.95%	Class NT	2.05%		
Class CT	1.95%	Class S	0.15%		
Class EA	2.00%	Class S1	0.65%		
Class EA AUD H	2.00%	Class S1D(b)	0.65%		
Class EA ZAR H	2.00%	Class S1D2	0.65%		
Class EAA	2.50%	Class S1 EUR H	0.65%		
Class EAI	2.50%	Class S1QD EUR H	0.65%		
Class I	0.95%	Class SA	0.15%		
Class I EUR	0.95%	Class W	0.95%		
Class I2	0.95%	Class W2	0.95%		
Class I2 AUD H	0.95%	Class W2 CHF H	0.95%		
Class I2 CHF H	0.95%	Class W2 EUR H	0.95%		
Class I2 EUR	0.95%	Class WT	0.95%		
Class I2 EUR H	0.95%	Class WT AUD H	0.95%		
Class I2 HKD	0.95%	Class WT EUR H	0.95%		
Class I2 SGD H	0.95%	Class WT GBP H	0.95%		
Class IA	0.95%	Class WT HKD	0.95%		
Class IA AUD H	0.95%	Class WT SGD H	0.95%		

(a) 2026年1月2日付で清算されたクラス受益証券

(b) 2026年1月7日付で清算されたクラス受益証券

2026年2月28日に終了した期間中に管理会社が負担した費用、および2026年2月28日現在の未収返戻金は、下表のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン -	負担費用	未収返戻金
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ	\$ 1,692	-
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ	\$ 41,236	6,441

管理会社が負担した費用は、運用および純資産変動計算書の「費用払戻または権利放棄」に計上される。未収返戻金は、「未払費用その他債務」の科目で資産・負債計算書に計上される。ファンドはまた、管理会社に管理会社報酬を支払う。

各ポートフォリオの固有のクラス受益証券は、かかる受益証券に関してファンドに対し販売関連業務を提供する代償である販売報酬を販売会社に支払う。

前述の報酬はすべて、各ポートフォリオの日々の純資産総額の平均額に対し年率で発生し毎月支払われる。

各ポートフォリオの適用報酬年率の一覧表は、表1に記載されている。

また、全クラスB受益証券は0.00%乃至4.50%の料率、全クラスC受益証券は0.00%乃至1.00%の料率、全クラスE受益証券は0.00%乃至3.00%の料率で、条件付後払申込手数料を課せられる。クラスJ受益証券は0.00%乃至3.00%の料率で、条件付後払申込手数料を課せられる。実際に課せられる料率は、当該受益証券が保有されている期間および当該ポートフォリオによって決まる。

ファンドは、その登録・名義書換事務代行会社であり、管理会社の一部門であるアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービスズに、当ファンドの登録・名義書換代行業務のための人員および設備を提供することに関して報酬を支払う。かかる報酬は、2026年2月28日に終了した期間に11,776,043米ドルであった。

ファンドは、一定の状況下で、ルクセンブルグ外の一定の法域における販売のために当ファンドの登録に伴ってファンドに提供される一定の業務に関して投資顧問会社に報酬を支払う。2026年2月28日に終了した期間に、かかる発生報酬金額は162,052米ドルであり、運用および純資産変動計算書の「専門家報酬」に計上されている。

ファンドは、ファンドの法律顧問であるエルヴィンガー・ホス・プリュッセン法律事務所に、当ファンドに提供された法律業務に関して報酬を支払う。2026年2月28日に終了した期間に、18,232ユーロの支払が行われ、運用および純資産変動計算書の「専門家報酬」に計上されている。

投資顧問会社は、引受団のメンバーとして重要な利害関係のある関係者を含む募集および/または新規発行に関する取引に従事していない。ファンドのために行われたすべての取引は、通常の営業過程および/または通常の商業条件で行われた。2026年2月28日に終了した期間に、関係会社である、バーンスタイン・インスティテューショナル・サービスズ・エルエルシーおよびバーンスタイン・オートノマス・エルエルピーのサービスを利用した証券取引に対して支払われた手数料はなかった。管理会社の経営陣の数人は、投資顧問会社および/またはその関係会社の従業員および/または役員である。

アライアンス・バーンスタイン - グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオは、管理会社によって管理運用されているアライアンス・バーンスタイン SICAV - サステナブル・ユーロ・ハイ・イールド・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - エマージング・マーケット・コーポレート・デット・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - US・ハイ・イールド・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオに投資する。アライアンス・バーンスタイン - アメリカン・インカム・ポートフォリオは、管理会社によって管理運用されているアライアンス・バーンスタイン SICAV - US・ハイ・イールド・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - アジア・インカム・オポチュニティーズ・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - フレキシブル・インカム・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - サステナブル・インカム・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - アジア・ハイ・イールド・ポートフォリオ、アライアンス・バーンスタイン SICAV - USD・コーポレート・ボンド・ポートフォリオに投資する。

ファンドは、関連ファンドから証券を購入、または証券を売却することができる。ただし、当該関連ファンドが、共通の投資運用会社、共通の役員または共通の取締役によるものであることを条件とする。当期末において、関連ファンドとの売買取引は行われなかった。

注F：ソフト・コミッション契約および取引費用

2026年2月28日に終了した期間中に、適用ある法律に基づいて、投資顧問会社および関連副投資顧問会社（適用ある場合。）は、株式証券に投資するファンドのポートフォリオに関してブローカーとソフトドル・コミッション契約を締結し、かかる契約に基づき投資決定を行う過程をサポートするために用いられる商品およびサービスを受領した。ソフト・コミッション契約は、ファンドのための取引の執行が最良の執行基準に合致することに基づいて締結され、投資顧問会社は、ソフト・コミッション契約締結時に、仲介料の規模や性質など、最良の執行基準に関する多くの要因を考慮する。

さらに、特定のポートフォリオの投資戦略の性質上、投資顧問会社がアライアンス・バーンスタイン・リミテッドに投資顧問業務を委任する場合を含め、ソフトコミッション契約に関連するすべての費用は「細分化」され、適用法の要件に従って、投資顧問会社またはその再委託先が負担することがある。

受領された商品およびサービスには、専門家による産業、企業および消費者リサーチ、ポートフォリオおよび市場分析、ならびにかかるサービスの引渡しに用いられるコンピュータ・ソフトウェアが含まれている。

受領された商品およびサービスの本質は、契約の下で規定される便益がファンドへの投資サービスの提供の際に支援するものに違いなく、ファンドの運用における改善に貢献するものである。

誤解を避けるために、かかる商品およびサービスには、旅行、アコモデーション、エンターテインメント、一般管理的商品もしくはサービス、一般的事務所設備もしくは不動産、会費、従業員給与または直接的金銭支払は含まれていない。

取引費用は、譲渡性証券、短期金融商品、デリバティブまたはその他の適格資産の取得、発行または売却に生じた費用である。エージェント、アドバイザー、ブローカーおよびディーラーに支払われる呼び値スプレッド、報酬および手数料、取引関連税ならびにその他の市場経費が含まれる。債務プレミアムもしくはディスカウント、資金調達費用または内部事務費用もしくは内部保管費用は含まれない。取引費用は、投資有価証券明細表の取得原価ならびに運用および純資産変動計算書の「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプションおよび通貨に係る実現（損）益」および「投資有価証券未実現評価（損）益の変動」に計上される。取引費用は、総費用比率および/または費用払戻の計算から除外される。

2026年2月28日に終了した期間に、各ポートフォリオに生じた取引費用の金額の詳細は、下表のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン -	取引費用
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ	\$ 640,526
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ	\$ 6,594
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ	\$ 112,118
アメリカン・インカム・ポートフォリオ	\$ 664,356

注G：先物為替予約

先物為替予約は、取決められた先物レートで将来期日に外貨を購入しまたは売却する契約である。原契約と契約終結時の差異から生じる（損）益は、運用および純資産変動計算書の「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプション、通貨に係る実現（損）益」に計上される。

未決済先物為替予約の評価額の変動は、資産・負債計算書の「先物為替予約未実現評価（損）益」の構成部分として財務報告上反映される。

特定の通貨で販売される（それぞれ、「販売通貨」という。）ポートフォリオのクラス受益証券の一つ以上が、かかる販売通貨に対してヘッジされる。かかるクラス受益証券のいずれも、「通貨ヘッジのクラス受益証券」を構成する。通貨ヘッジのクラス受益証券は、取引費用のような実際の対価を計算に入れて、ポートフォリオの基準通貨と当該販売通貨の間の為替相場変動の影響を減じることによって、ポートフォリオの基準通貨リターンとより密接な関連のあるリターンを投資者に提供することを意図する。

採用されたヘッジ戦略は、ポートフォリオの基準通貨と販売通貨の間の通貨エクスポージャーを減少することを企図されているが、そのリスクを消去することはできない。

契約の相手が契約条件を履行できない潜在性およびヘッジ通貨に対する外貨価値の予期せぬ変動から、リスクが生じる可能性がある。

ポートフォリオ内の各種クラス受益証券の間の負債の分別は存在しないため、一定の状況下で、ポートフォリオの他のクラス受益証券の資産が、かかる通貨ヘッジのクラス受益証券で被った負債を補填するために利用できる場合に、通貨ヘッジのクラス受益証券に関連して通貨ヘッジ取引が、同じポートフォリオの他のクラス受益証券の1口当たり純資産価格に影響を及ぼす負債になるわずかな危険性が存在する。

ファンドにおける証券は、先物為替予約のための担保として使用される。

注H：レポ契約

レポ契約は、米国政府機関の債務証券によって担保される。レポ契約の対象となる証券は、経過利息を含む買戻価格と少なくとも同等の金額で、常に保管受託銀行によって保有されるものとする。

2026年2月28日現在、レポ契約はなかった。

2026年2月28日に終了した期間中にレポ契約から生じた受取利息はなかった。

注I：リバースレポ契約

リバースレポ契約はレポ契約と類似するが、レポ契約では、売り手が買い戻すことを条件に証券を現金で購入する一方、リバースレポ契約では、ファンドがポートフォリオ資産を売却するにあたって、それと同一の資産を後日ファンドが売却価格より少し高い確定価格で買い戻すことを条件とする。リバースレポ契約の期間中、ファンドは当該証券の元利金を受領し続ける。一般的に、リバースレポ契約の効果は、ファンドがリバースレポ契約の期間中、対象となるポートフォリオ証券に伴う受取利息を維持しつつ当該ポートフォリオ証券に投資された現金の全部または大部分を回収できることである。

この取引が有利になるのは、リバースレポ取引によるファンドの「金利コスト」、すなわち証券の売却価格と買戻し価格との差額が、ポートフォリオ証券に投資された現金を別の方法で調達する費用よりも少ない場合である。

2026年2月28日現在、リバースレポ契約はなかった。

2026年2月28日に終了した期間中にリバースレポ契約から生じた受取利息はなかった。

注J：金融先物契約

ファンドは、金融先物契約を売買することができる。ファンドは、これらの金融商品の評価額における変動から生じる市場リスクを負う。ファンドは、契約相手方の信用リスクの発生につながらない規制ある取引所を通して金融先物契約を行う。

金融先物契約を締結する時、ファンドは、取引が行われる取引所が要件とする当初証拠金を担保としてブローカーに預託しかつ維持する。

契約に従って、ファンドは契約の評価額の日々の変動に相当する金額の現金をブローカーから受領またはブローカーに支払うことに同意する。

かかる受領または支払は変動証拠金であり、ファンドは未実現損益として計上する。契約が終了する時、ファンドは締結時と終了時の約定価額の差額相当分を実現利益または損失として計上する。

注K：スワップ取引

スワップは、対象資産の一定金額もしくは別に決定された想定元本に関して特定された価格または金利における変動に基づくか参照して計算される、所定の間隔で一連のキャッシュフローを交換することを2当事者間に義務付ける契約である。スワップに係る実現（損）益および未実現（損）益の変動は、それぞれ「投資有価証券、先物為替予約、スワップ、金融先物契約、オプション、通貨に係る実現（損）益」でおよび「スワップ未実現（損）益の変動」の科目の一つの構成部分として運用および純資産変動計算書に計上される。

中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト・スワップ

中央清算機関で清算されるクレジット・デフォルト・スワップ契約の買い手は、対象参照債務に関して信用事由が発生した時の偶発的な支払いの代わりに、契約期間中、売り手に対し定期的に連続した支払いをする義務を負う。

中央清算機関で清算される金利スワップ

中央清算機関で清算される金利スワップは、計算の基礎となる想定元本に基づき、一連の固定または変動金利の支払いを交換することに各当事者が合意する二当事者間契約である。

トータル・リターン・スワップ

トータル・リターン・スワップは、計算の基礎となる想定元本に基づき、対象資産のトータル・パフォーマンスと一連の金利の支払いを交換することに各当事者が合意する二当事者間契約である。

クレジット・デフォルト・スワップ

クレジット・デフォルト・スワップ契約の買い手は、対象参照債務に対して信用事由の発生による偶発的な支払の対価として契約期間にわたって定期的に売り手に支払うことが義務付けられている。

金利スワップ

金利スワップは、計算の基礎となる想定元本に基づき、一連の固定または変動金利の支払いを交換することに各当事者が合意する二当事者間契約である。

インフレ・スワップ

インフレ・スワップは、計算の基礎となる想定元本に基づき、固定金利支払とインフレ指数に連動した変動金利支払いを交換することに各当事者が合意する二当事者間契約である。

注L：オプション取引

ファンドは、証券に係るプット・オプションおよびコール・オプションを購入および発行（売却）することができる。オプション購入に伴うリスクは、オプションを行使するか否かにかかわらず、ファンドがプレミアムを支払うことである。さらに、ファンドはプレミアムの損失リスクを負い、また市場価格の変動により取引の相手方が契約を履行しないリスクを負う。購入したプット・オプションおよびコール・オプションは、ポートフォリオ証券と同様の方法で計上される。コール・オプションの行使により獲得された証券の取得原価は、支払プレミアムにより増額される。プット・オプションの行使により売却された証券からの手取金は、支払プレミアムにより減額される。

ファンドがオプションを発行する場合、ファンドが受領するプレミアムは負債として計上され、その後発行オプションの現在市場価格に対して調整を行う。

発行オプションから受領したプレミアムのうち未行使のまま満期を迎えたものは、満期日に発行オプションからの実現利益としてファンドにより計上される。終了する当該購入取引に対するブローカー手数料を含む受領プ

レミアムおよび支払額の差異も実現利益として取扱われるが、受領プレミアムが終了する購入取引に関して支払われた額より少ない場合は、実現損失として取扱われる。

コール・オプションが行使された場合、受領プレミアムは、ファンドが実現利益もしくは損失を有するか否かを決定する際に、原証券または通貨の売却からの手取金に加算される。プット・オプションが行使された場合、受領プレミアムは、ファンドが購入した証券または通貨の原価ベースを減額する。オプションの発行にあたり、ファンドは、発行オプションの原証券または通貨の価格における不利な変動の市場リスクを負う。ファンドが発行したオプションの行使により、ファンドは現在の市場価格とは異なる価格で証券または通貨を売却もしくは購入することがある。

ファンドは、スワップ契約のオプション(スワップションとも呼称)に投資することもできる。スワップションは、市場ベースのプレミアムを支払うことと引き換えに将来期日にスワップを締結する権利(義務ではなく)を買い手に与えるオプションである。スワップションの受取人は、特定資産、基準相場または指数のトータル・リターンを受領する権利を所有者に与える。スワップションの支払人は、特定資産、基準相場または指数のトータル・リターンを支払う権利を所有者に与える。スワップションにはまた、既存スワップが取引相手方の一人によって終了または延長されることを認めるオプションが含まれる。

注M：担保

2026年2月28日現在、特定の金融デリバティブ商品に関してブローカーが保有する／に負担する現金担保は、下表のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン -	ブローカーが 保有する現金	ブローカーに 負担する現金
ショート・デュレーション・ボンド・ポートフォリオ		
シティバンク	\$ 333,282	35,898
モルガン・スタンレー	\$ 1,110,434	556,483
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ		
パークレイズ	\$ 1,580,000	-
シティバンク	\$ 6,705,040	9,067,647
モルガン・スタンレー	\$ 123,908,962	258,671,938
アメリカン・インカム・ポートフォリオ		
パークレイズ	\$ -	4,754,000
シティバンク	\$ -	181,694,985
ゴールドマン・サックス	\$ -	270,000
JPモルガン・チェース	\$ -	340,000
モルガン・スタンレー	\$ 75,915	4,262,221
ウェルズ・ファーゴ	\$ -	1,262,000

デリバティブに関してブローカーが保有する／に負担する現金担保は、資産・負債計算書の「保管受託銀行およびブローカー預託金」および「保管受託銀行およびブローカーへの未払金」の一部として計上される。

2026年2月28日現在、ポートフォリオが保有するデリバティブに関して、有価証券から成る担保は、下表のとおりである。

アライアンス・バーンスタイン -	ブローカーに 引渡された 担保の時価	ブローカーから 受領した 担保の時価
グローバル・ハイ・イールド・ポートフォリオ		
シティバンク		
U.S. Treasury Notes, 4.00%, 04/30/2032	\$ 8,153,750	-
U.S. Treasury Bonds,		

4.00%, 11/15/2052 モルガン・スタンレー U.S. Treasury Bonds,	\$	12,131,016	-
4.25%, 08/15/2054 U.S. Treasury Bonds,	\$	18,740,625	-
4.63%, 05/15/2044 U.S. Treasury Bonds,	\$	50,578,125	-
4.00%, 11/15/2052 アメリカン・インカム・ポートフォリオ シティバンク U.S. Treasury Bonds,	\$	73,235,391	-
6.13%, 11/15/2027 モルガン・スタンレー U.S. Treasury Bonds,	\$	101,251,215	-
6.13%, 08/15/2029	\$	142,026,500	-

注N：ポートフォリオ証券のローン

ポートフォリオは、その証券の担保付貸付を行うことができる。証券貸付のリスクは、その他の信用拡張と同様に、借り手が財政難に陥った場合に返還請求権を失う可能性から成る。さらに、ポートフォリオは、借り手の債務不履行により実行される担保物件の売却が、貸付証券に代わるに十分な収入にならないというリスクに晒される。

特定の借り手に証券を貸付けるか否かを決定するに際し、投資顧問会社は、借り手の信用度を含む、すべての関連する事実および状況を考慮する。

証券の貸付中、借り手は証券からの収益を当該ポートフォリオに支払うことがある。ポートフォリオは、現金担保を短期金融商品に投資することができ、それにより更なる収益を得るか、同等の担保を引き渡した借り手からの同意した収入額を受領する。

ポートフォリオは、議決権、新株引受権、ならびに配当、利息または分配の受領権のような所有権を行使するために貸付証券または証券相当物の名簿上の所有権を取り戻す権利がある。ポートフォリオは、ローンに関して、合理的な仲介者、事務管理およびその他の報酬を支払う。

その証券の担保付貸付を行うために、ポートフォリオは総受取報酬を受領するが、そのうち20%は貸付証券業務を提供する貸付証券代理人に支払われる。

2026年2月28日に終了した期間に、ポートフォリオが稼得した受取報酬純額は、運用および純資産変動計算書の「貸付証券収益、純額」に計上される。

2026年2月28日に終了した期間に、ニューヨーク支店を通じて業務を行う三菱UFJ信託銀行株式会社（貸付証券代理人として行為した）は、貸付証券業務の提供に関して8,505米ドルの報酬を稼得した。これは、運用および純資産変動計算書の「貸付証券収益、純額」に計上されている。

注O：銀行借入制度

ファンドは、通常でない買戻の事態に関して、必要ある場合に、一定の制限の下で、短期的／一時的な資金調達を意図して、保管受託銀行との間で開設された借入金制度（「制度」）を利用している。

ファンドの各ポートフォリオは、その各々の純資産額の10%まで借入することができる。当制度に従った借入金には、各ポートフォリオの裏付け資産を担保にして相互に合意したレートでの金利が課せられる。

注P：資産の共同運用管理

効率的運用の目的上、ポートフォリオの投資方針が許容する場合、管理会社はファンド内外の一定のポートフォリオの資産を共同運用管理することを選択できる。そのような場合、別のポートフォリオの資産は、共通して運用管理される。共同運用される資産は、「資産プール」として言及される。このプーリングは、運用その他

の費用を削減するために考案された管理事務デバイスであり、受益者の法的権利および義務を変更するものではない。プールは、独立した実体を構成せず、また投資者に直結できない。共同運用されるポートフォリオの各々は、その固有資産を割当てられる。

数個のポートフォリオの資産が共同運用の目的上プールされる場合、プールへのポートフォリオの原初参加に関連して、各参加ポートフォリオに帰属する資産プールの割合が記録維持され、追加割当てまたは取消しの場合に変更する。共同運用資産への各参加ポートフォリオの権利は、かかる資産プールの投資有価証券の各行および全ての行に適用する。

共同運用資産のために行われる追加投資は、それぞれの権利に応じた割合でかかるポートフォリオに配分されるが、一方売却される資産は、各参加ポートフォリオに帰属する資産に同様に課される。

2026年2月28日現在、ファンドは、ファンド内のいずれのポートフォリオの資産についてもプールを利用した共同運用を行っていないかった。

注Q：ジョイント・クレジット・ファシリティ

ファンドは、他の投資ファンド(以下「参加ファンド」という。)とともに、一定の制限の下で、償還およびその他の短期流動性要件に関連する短期資金調達を提供することを目的とした4億米ドルのリボルビング・クレジット・ファシリティ(以下「クレジット・ファシリティ」という。)に参加している。クレジット・ファシリティに関連する手数料は、参加ファンドによって支払われ、結合損益計算書のその他の費用に含まれている。ファンドは、2026年2月28日に終了した期間において、クレジット・ファシリティを利用しなかった。

注R：後発事象

重要な後発事象はなかった。

[次へ](#)

表 1

報酬一覧表

	管理報酬	管理会社報酬	販売報酬	総費用比率*
アライアンス・バーンスタイン -				
アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ				
(愛称：日興A Bアジア・バリューフアンド)				
受益証券のクラス				
A	1.70%	0.05%	N/A	2.00%
A AUD H	1.70%	0.05%	N/A	2.01%
A EUR	1.70%	0.05%	N/A	2.01%
A HKD	1.70%	0.05%	N/A	1.98%
A SGD H	1.70%	0.05%	N/A	2.01%
AD	1.70%	0.05%	N/A	2.01%
AD AUD H	1.70%	0.05%	N/A	2.02%
AD CAD H	1.70%	0.05%	N/A	2.02%
AD EUR	1.70%	0.05%	N/A	2.03%
AD EUR H	1.70%	0.05%	N/A	2.02%
AD GBP H	1.70%	0.05%	N/A	2.02%
AD HKD	1.70%	0.05%	N/A	2.00%
AD NZD H	1.70%	0.05%	N/A	2.00%
AD ZAR H	1.70%	0.05%	N/A	2.02%
AY JPY	1.70%	0.05%	N/A	2.03%
BY JPY	1.45%	0.05%	0.72%	2.50%
C	2.15%	0.05%	N/A	2.45%
C EUR	2.15%	0.05%	N/A	2.45%
ED	1.70%	0.05%	1.00%	2.98%
ED AUD H	1.70%	0.05%	1.00%	3.01%
I	0.90%	0.05%	N/A	1.20%
I EUR	0.90%	0.05%	N/A	1.23%
I GBP	0.90%	0.05%	N/A	1.25%
L EUR	1.55%	0.05%	N/A	1.85%
S	N/A	0.01%(8)	N/A	0.28%
S HKD	N/A	0.01%(8)	N/A	0.19%
S1	0.90%	0.01%(8)	N/A	1.07%
S1 EUR	0.90%	0.01%(8)	N/A	1.06%
S1 GBP	0.90%	0.01%(8)	N/A	1.07%
SD	N/A	0.01%(8)	N/A	0.18%

(N/A：該当なし)

* 無監査。年率換算。総費用比率(TER)の計算は、Swiss Funds & Asset Management Association (SFAMA) の2008年5月16日付ガイドラインに基づく。

管理会社報酬：

(8) 50,000米ドルまたは日々の純資産総額の平均額の0.01%のうちいずれか低い方の額に相当する年間報酬。

表2

ポートフォリオ回転率

	回転率* (無監査)
アライアンス・バーンスタイン - アジア・エックス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ (愛称：日興A Bアジア・バリューフアンド)	121.13%

* 無監査。米国会計士協会（AICPA）ガイドラインに従って計算されている。当期の有価証券の平均市場価額は月末の評価に基づき計算されている。

（２）【投資有価証券明細表等】

投資有価証券明細表

2026年2月28日現在（無監査）

アライアンス・バーンスタイン・
アジア・エックス - ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ
（愛称：日興A Bアジア・バリューファンド）

	株数	時価 （米ドル）	純資産 比率 （％）
証券取引所に上場、またはその他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある証券			
普通株			
情報技術			
通信機器			
Accton Technology Corp.	85,000	\$ 3,812,758	0.9 %
電子装置・機器・部品			
Compeq Manufacturing Co., Ltd.	1,210,000	7,928,134	1.9
Shengyi Technology Co., Ltd. - Class A	367,800	3,704,885	0.9
Tripod Technology Corp.	330,000	4,118,260	1.0
		<u>15,751,279</u>	<u>3.8</u>
半導体・半導体製造装置			
ASE Technology Holding Co., Ltd.	1,023,000	12,701,051	3.0
King Yuan Electronics Co., Ltd.	1,138,000	11,922,912	2.9
SK hynix, Inc.	37,080	27,349,239	6.5
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	661,000	42,250,969	10.1
Yangzhou Yangjie Electronic Technology Co., Ltd. - Class A	310,500	3,955,443	0.9
		<u>98,179,614</u>	<u>23.4</u>
コンピュータ・周辺機器			
Samsung Electronics Co., Ltd.	283,670	42,693,469	10.2
		<u>160,437,120</u>	<u>38.3</u>
金融			
銀行			
Bank Negara Indonesia Persero Tbk PT	14,860,400	3,900,135	0.9
Bank of Baroda	1,502,923	5,318,598	1.3
Bank of Ningbo Co., Ltd. - Class A	1,283,756	5,854,774	1.4
Canara Bank	2,931,893	5,069,309	1.2
China Construction Bank Corp. - Class H	5,734,000	5,856,106	1.4
Hana Financial Group, Inc.	84,742	7,175,235	1.7
Industrial & Commercial Bank of China Ltd. - Class H	4,231,000	3,488,247	0.8
Kasikornbank PCL	896,200	5,794,956	1.4
KB Financial Group, Inc.	111,420	12,315,454	2.9
Krung Thai Bank PCL - Class A	6,666,000	7,344,716	1.8
Standard Chartered PLC	345,580	8,532,006	2.0
State Bank of India	665,134	8,785,716	2.1
		<u>79,435,252</u>	<u>18.9</u>
金融サービス			
PNB Housing Finance Ltd.	337,152	3,056,469	0.7
保険			
DB Insurance Co., Ltd.	60,010	7,638,395	1.8
People's Insurance Co. Group of China Ltd. (The) - Class H	5,228,000	4,283,493	1.0
		<u>11,921,888</u>	<u>2.8</u>
		<u>94,413,609</u>	<u>22.4</u>
一般消費財・サービス			
自動車用部品			
Minth Group Ltd. - Class H	596,000	3,342,853	0.8
自動車			
Hero MotoCorp Ltd.	49,248	3,093,690	0.7
Hyundai Motor Co.	18,200	8,527,494	2.0
Kia Corp.	38,650	5,521,429	1.3
		<u>17,142,613</u>	<u>4.0</u>
大規模小売り			
Alibaba Group Holding Ltd. - Class H	917,000	16,749,661	4.0
ホテル・レストラン・レジャー			
Yum China Holdings, Inc. - Class H	66,850	3,701,641	0.9
家庭用耐久財			
Midea Group Co., Ltd. - Class A	291,500	3,341,213	0.8
レジャー用品			
H World Group Ltd. (ADR)	58,570	3,209,636	0.8
繊維・アパレル・贅沢品			
Yue Yuen Industrial Holdings Ltd. - Class H	1,332,000	3,165,105	0.8
		<u>50,652,722</u>	<u>12.1</u>
資本財・サービス			
建設・土木			
Indus Towers Ltd.	1,112,775	5,549,427	1.3
Samsung E&A Co., Ltd.	174,760	4,422,151	1.1
United Integrated Services Co., Ltd.	106,000	3,837,750	0.9
		<u>13,809,328</u>	<u>3.3</u>

	日付 利率 (月/日/年)	株数	時価 (米ドル)	純資産 比率 (%)
電気設備				
Zhejiang Huayou Cobalt Co., Ltd. - Class A		395,400	\$ 4,530,976	1.1 %
コングロマリット				
Jardine Matheson Holdings Ltd.		108,400	8,943,000	2.1
Samsung C&T Corp.		19,660	4,790,288	1.1
			13,733,288	3.2
機械				
HD Korea Shipbuilding & Offshore Engineering Co., Ltd.		10,890	3,406,674	0.8
Sinotruk Hong Kong Ltd. - Class H		1,094,000	5,755,687	1.4
Weichai Power Co., Ltd. - Class H		1,651,000	6,883,915	1.6
			16,046,276	3.8
			48,119,868	11.4
素材				
金属・鉱業				
Aluminum Corp. of China Ltd. - Class H		2,288,000	4,135,327	1.0
China Hongqiao Group Ltd. - Class H		1,253,500	5,681,559	1.4
National Aluminium Co., Ltd.		1,385,582	5,405,180	1.3
Yunnan Aluminium Co., Ltd. - Class A		823,800	3,746,265	0.9
Zijin Gold International Co., Ltd. - Class H		8,038	240,213	0.1
Zijin Mining Group Co., Ltd. - Class H		1,864,000	10,721,681	2.6
			29,930,225	7.3
コミュニケーション・サービス				
インタラクティブ・メディアおよびサービス				
Tencent Holdings Ltd. - Class H		266,400	17,638,776	4.2
生活必需品				
食品				
China Mengniu Dairy Co., Ltd. - Class H		1,704,000	3,524,135	0.8
Fujian Sunner Development Co., Ltd. - Class A		2,272,315	6,392,164	1.5
			9,916,299	2.3
不動産				
不動産管理・開発				
Sun Hung Kai Properties Ltd. - Class H		244,000	4,553,519	1.1
エネルギー				
石油・ガス・消耗燃料				
Bharat Petroleum Corp., Ltd.		794,295	3,358,737	0.8
投資有価証券合計				
(取得原価 \$294,023,248)			\$ 419,020,875	99.9 %
定期預金				
ANZ, London(a)	2.56%	-	4,846	0.0
ANZ, London(a)	2.67%	-	40,871	0.0
BBH, New York(a)	1.12%	-	5	0.0
BBH, New York(a)	1.30%	-	225	0.0
BNP Paribas, Paris(a)	0.77%	-	40,753	0.0
HSBC, Singapore(a)	0.36%	-	22,229	0.0
SEB, Stockholm(a)	0.88%	-	21,152	0.0
SMBC, London(a)	2.98%	-	8,820,670	2.1
Standard Chartered Bank, Johannesburg(a)	4.62%	-	183,205	0.0
定期預金合計			9,133,956	2.1
負債控除後その他資産			(8,869,771)	(2.0)
純資産			\$ 419,285,060	100.0 %

先物為替予約

取引相手方	引渡契約 (単位:千)	~と交換に (単位:千)	決済日 (月/日/年)	未実現 評価(損)益
Brown Brothers Harriman & Co.+	AUD 1,323	USD 934	03/20/2026	\$ (7,293)
Brown Brothers Harriman & Co.+	CAD 58	USD 42	03/20/2026	(68)
Brown Brothers Harriman & Co.+	EUR 11	USD 13	03/20/2026	12
Brown Brothers Harriman & Co.+	GBP 98	USD 133	03/20/2026	682
Brown Brothers Harriman & Co.+	NZD 1,998	USD 1,197	03/20/2026	(2,400)
Brown Brothers Harriman & Co.+	SGD 1	USD 1	03/20/2026	0*
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 32,667	AUD 46,283	03/20/2026	268,822
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 187	AUD 262	03/20/2026	(79)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 5,250	CAD 7,171	03/20/2026	11,603
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 42	EUR 36	03/20/2026	61
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 720	EUR 609	03/20/2026	(313)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD 4,153	GBP 3,068	03/20/2026	(18,090)

取引相手方	引渡契約 (単位：千)		～と交換に (単位：千)		決済日 (月/日/年)	未実現 評価(損)益
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	8,393	NZD	14,026	03/20/2026	\$ 25,869
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	106	SGD	134	03/20/2026	51
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	3	SGD	3	03/20/2026	(4)
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	13,082	ZAR	210,026	03/20/2026	89,945
Brown Brothers Harriman & Co.+	USD	325	ZAR	5,177	03/20/2026	(514)
Brown Brothers Harriman & Co.+	ZAR	9,038	USD	569	03/20/2026	1,763
Brown Brothers Harriman & Co.+	ZAR	3,370	USD	209	03/20/2026	(2,520)
						<u>\$ 367,527</u>
					評価益	\$ 398,808
					評価損	\$ (31,281)

+ ポートフォリオまたはクラス受益証券のヘッジ目的で使用。

* 0.50未満の金額。

(a) 翌日物預金。

通貨略称：

AUD - 豪ドル
CAD - カナダ・ドル
EUR - ユーロ
GBP - 英ポンド
NZD - ニュージーランド・ドル
SGD - シンガポール・ドル
USD - 米ドル
ZAR - 南アフリカ・ランド

用語説明：

ADR - 米国預託証券

財務書類に対する注記を参照のこと。

4【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】（2026年3月末日現在）

資本金の額 16,300,000ユーロ（約30億円）

発行済株式総数 163,000株（内訳：優先株 33,000株 / クラス B 普通株130,000株）

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款規定に基づく株主の決議を要する。

（注）ユーロの円換算は、便宜上、株式会社三菱UFJ銀行の2026年3月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ＝183.41円）による。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の主な事業の目的は、

- 1) 譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託（以下「UCITS」という。）についての法律、規制および行政規定の調整に関する欧州議会および理事会の2009年7月13日付指令2009/65/ECに基づき認可されたルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍のUCITSの運用ならびに2010年12月17日の投資信託に関する法律（以下「2010年法」という。）第101条第2項および附属書に基づき他のルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍の投資信託（以下「UCI」という。）の運用、ならびに
- 2) オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する2013年7月12日法（以下「2013年法」という。）第5条第2項および附属書に従い、オルタナティブ投資ファンド運用会社に関する欧州議会および理事会の2011年6月8日付指令2011/61/EUの意味においてルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍のオルタナティブ投資ファンド（以下「AIF」という。）のために行うAIFの資産に関する運用、管理事務、マーケティングその他の活動の遂行である。

管理会社は、(a)顧客毎の一任運用ベースの投資対象のポートフォリオの運用業務、(b)投資助言業務および(c)2010年法第101条第3項および/または2013年法第5条第4項に企図された金融投資に関する注文の送受業務を提供する。管理会社は、居住および管理事務支援業務を含め、管理会社が管理するUCITS、UCIおよびAIFの子会社（特別目的事業体「SPV」を含む。）に対し、上記の運用業務、管理事務およびマーケティング業務を提供することもある。

管理会社は、管理会社が業務を提供するUCITS、UCIおよびAIFによる申込および買戻しに関連する集金口座の維持、条件付後払申込手数料（もしあれば）の調達または類似行為を含め、管理会社が業務を提供するUCITS、UCIおよびAIFに一時的な融資または保証を提供することがある。

管理会社は、いずれの場合も2010年法および2013年法の範囲内において、ルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍の会社（規制を受ける会社を含む。）、その他の事業体に何らかの形で参加すること、株式、債券、社債、証書その他の有価証券の購入、引受けその他の方法による取得もしくは売却、交換その他の方法による譲渡をすること、またはパートナーシップの利権を有することがある。

管理会社は、業務提供の自由および/または支店開設によりルクセンブルグ国外で許可された活動を行うことがある。

多くの場合、管理会社は、2010年法、2013年法およびその他適用ある法令により認められる最大限の範囲内において、管理会社がUCITS、UCIおよびAIFに提供する業務に関連する活動を行うことがある。

管理会社は、2010年法および2013年法の規定の範囲（最大限の範囲）内において、管理会社の事業の目的の達成に直接もしくは間接的に関連するならびに/または有用および/もしくは必要とみなされる活動を行うことがある。

疑義を避けるため、管理会社は、管理会社がオルタナティブ投資ファンド運用会社として行為するパートナーシップおよびその子会社（SPVを含む。）のパートナーシップの管理会社として行為することができる。当該パートナーシップは1915年商事会社法の第600条第5項、第310条第2項および第320条第3項にそれぞれ定義されている範囲におけるパートナーシップとし、株式有限責任事業組合、普通リミテッド・パートナーシップまたは特別リミテッド・パートナーシップを含むものとする。

管理会社は、投資運用業務の提供のため投資顧問会社としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーを任命し、ファンド資産の保管業務および管理業務の提供のため保管受託銀行、管理事務代行会社としてブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エイを任命し、ならびにファンド証券の登録・名義書換事務代行業務の提供のため名義書換代行会社として管理会社の一部門であるところのアライアンス・バーンスタイン・インベスター・サービセズを任命している。

2026年3月末日現在、管理会社は、以下の管理および運用を行っている。

国名 (設立国)	種類別 (基本的性格)	本数	純資産額の合計額 (通貨別)
ルクセンブルグ	契約型投資信託 (リテール・ファンド)	2 (合計9本のサブ・ファンドを有するアンブレラ・ファンド)	3,229,921,444.18豪ドル
			494,960,664.03カナダ・ドル
			5,482,395.83スイス・フラン
			2,133,302,744.90人民元
			988,366,360.85ユーロ
			376,793,684.46スターリング・ポンド
			26,753,873,436.26香港ドル
			6,240,227,231.43円
			404,786,300.01ニュージーランド・ドル
			175,384,090.54ポーランド・ズロチ
			792,116,051.76シンガポール・ドル
			30,560,684,331.27米ドル
			15,522,952,837.66南アフリカ・ランド
			契約型投資信託 (機関投資家向ファンド)
3,303,456,505.64円			
1,255,347,045.65米ドル			
646,861,465.68ユーロ			
会社型投資信託 (リテール・ファンド)	5 (注1) (合計59本のサブ・ファンドを有するアンブレラ・ファンド4本およびスタンド・アローン型ファンド1本) (注1) 5本のファンドには1本のマスター・フィーダー構造が含まれる。	1,149,329,045.09豪ドル	
		149,229,034.83カナダ・ドル	
		40,179,748.04スイス・フラン	
		1,850,311,260.52人民元	
		7,677,869.88チェコ・コルナ	
		7,110,316,368.04ユーロ	
		2,310,116,284.20スターリング・ポンド	
		6,200,637,433.08香港ドル	
		51,790,656,093.13円	
		1,012,828,422.76ノルウェー・クローネ	
		95,145,100.60ニュージーランド・ドル	
		442,906,147.66ポーランド・ズロチ	
		1,817,773,500.77スウェーデン・クローナ	
		1,390,865,867.56シンガポール・ドル	
29,560,186,380.67米ドル			
2,419,224,355.06南アフリカ・ランド			
会社型投資信託 (機関投資家向ファンド)	16 (注2) (合計12本のサブ・ファンドから成るアンブレラ・ファンド10本およびスタンド・アローン型ファンド6本) (注2) 16本のファンドには6本のマスター・フィーダー構造が含まれる。	1,709,541,479.30米ドル	
		1,060,314,800.92ユーロ	

(3) 【その他】

本書提出前6か月以内において、訴訟事件その他、管理会社に重要な影響を及ぼした事実、または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルグにおける法令に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース・アシュアランス・ソシエテ・コーポラティブから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、株式会社三菱UFJ銀行の2026年3月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ = 183.41円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。
- d . 管理会社の監査人は、2025年12月31日に終了した事業年度より、プライスウォーターハウスクーパース・ソシエテ・コーポラティブからプライスウォーターハウスクーパース・アシュアランス・ソシエテ・コーポラティブに変更されている。

（１）【資産及び負債の状況】

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
貸借対照表
2025年12月31日現在

資 産	注記	2025年		2024年	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
A．未払発行済資本		-	-	-	-
．未請求発行済資本		-	-	-	-
．未払請求済発行済資本		-	-	-	-
B．設立費		-	-	-	-
C．固定資産		1,857,417	340,669	2,461,568	451,476
．無形資産					
1．研究開発費		-	-	-	-
2．免許、特許、ライセンス、商標 ならびに類似権利および資産、 以下に該当する場合：		-	-	-	-
a) 有価約因で取得され、 C．I．3により表示不要		-	-	-	-
b) 企業自体によって生成		-	-	-	-
3．のれん、有価約因で取得された範囲内	2,3	1,359,467	249,340	1,697,787	311,391
4．事前支払額および無形資産仮勘定		-	-	-	-
．有形資産					
1．土地および建物		-	-	-	-
2．プラントおよび機械		-	-	-	-
3．その他の什器備品、工具および機器	2,3	497,950	91,329	763,781	140,085
4．事前支払額および建設仮勘定		-	-	-	-
．金融資産					
1．関連企業持分		-	-	-	-
2．関連企業に対する債権		-	-	-	-
3．参加持分		-	-	-	-
4．参加持分に連動する関連企業に対する債権		-	-	-	-
5．固定資産として保有の投資		-	-	-	-
6．その他の債権		-	-	-	-

添付の注記は当財務書類の一部である。

資 産（続き）	注記	2025年		2024年	
		（ユーロ）	（千円）	（ユーロ）	（千円）
D．流動資産		156,185,345	28,645,954	168,051,467	30,822,320
．棚卸資産					
1．原材料および消耗品		-	-	-	-
2．仕掛品		-	-	-	-
3．完成品および再販用商品		-	-	-	-
4．事前支払額		-	-	-	-
．債権					
1．売掛金					
a) 1年以内に期限到来	2,4	82,767,954	15,180,470	89,529,767	16,420,655
b) 1年超に期限到来		-	-	-	-
2．関連企業からの未収金					
a) 1年以内に期限到来	2,5	461,487	84,641	1,883,384	345,431
b) 1年超に期限到来		-	-	-	-
3．参加持分に連動する関連企業からの未収金					
a) 1年以内に期限到来		-	-	-	-
b) 1年超に期限到来		-	-	-	-
4．その他の債権					
a) 1年以内に期限到来	2,6	3,209,178	588,595	3,971,829	728,473
b) 1年超に期限到来		-	-	-	-
．投資					
1．関連企業持分		-	-	-	-
2．自己株式		-	-	-	-
3．その他の投資	2,7	73,484	13,478	59,554	10,923
．現金および現金同等物		69,673,242	12,778,769	72,606,933	13,316,838
E．前払金	2,8	208,247	38,195	326,062	59,803
合計（資産）		158,251,009	29,024,818	170,839,097	31,333,599

添付の注記は当財務書類の一部である。

資本金、準備金および負債	注記	2025年		2024年	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
A. 資本金および準備金	9	66,220,272	12,145,460	65,238,899	11,965,466
・発行済資本	9,10	16,300,000	2,989,583	16,300,000	2,989,583
・資本剰余金	9,11	3,438,135	630,588	3,438,135	630,588
・再評価積立金		-	-	-	-
・準備金					
1. 法定準備金	9,12	1,630,000	298,958	1,630,000	298,958
2. 自己株式準備金		-	-	-	-
3. 定款に規定された準備金		-	-	-	-
4. 公正価値準備金を含むその他の準備金					
a) その他の分配可能準備金		-	-	-	-
b) その他の分配不可能準備金	9,13	9,447,575	1,732,780	9,789,025	1,795,405
・前期繰越損益	9	9,879,602	1,812,018	10,434,216	1,913,740
・当期損益	9	25,524,960	4,681,533	23,647,523	4,337,192
・中間配当金	9	-	-	-	-
・資本投資補助金		-	-	-	-
B. 引当金					
1. 年金および類似債務に関する引当金		-	-	-	-
2. 納税引当金		-	-	-	-
3. その他の引当金		-	-	-	-
C. 債務		92,030,737	16,879,357	105,600,198	19,368,132
1. 社債					
a) 転換権付ローン					
) 1年以内に期限到来		-	-	-	-
) 1年超に期限到来		-	-	-	-
b) 転換権なしローン					
) 1年以内に期限到来		-	-	-	-
) 1年超に期限到来		-	-	-	-

添付の注記は当財務書類の一部である。

資本金、準備金および負債（続き）	注記	2025年		2024年	
		（ユーロ）	（千円）	（ユーロ）	（千円）
2. 信用機関に対する未払金					
a) 1年以内に期限到来		-	-	-	-
b) 1年超に期限到来		-	-	-	-
3. 棚卸資産からの控除として区分表示 されない範囲の注文前受金					
a) 1年以内に期限到来		-	-	-	-
b) 1年超に期限到来		-	-	-	-
4. 買掛金					
a) 1年以内に期限到来	2,14	88,174,243	16,172,038	97,281,430	17,842,387
b) 1年超に期限到来		-	-	-	-
5. 未払為替手形					
a) 1年以内に期限到来		-	-	-	-
b) 1年超に期限到来		-	-	-	-
6. 関連企業に対する未払金					
a) 1年以内に期限到来	2,15	1,065,928	195,502	1,660,571	304,565
b) 1年超に期限到来		-	-	-	-
7. 参加持分に連動する関連企業に対する未払金					
a) 1年以内に期限到来		-	-	-	-
b) 1年超に期限到来		-	-	-	-
8. その他の債務					
a) 税務当局	2,16	27,890	5,115	1,209,057	221,753
b) 社会保障機関		862,362	158,166	534,701	98,070
c) その他の債務					
) 1年以内に期限到来	2	1,900,314	348,537	4,914,439	901,357
) 1年超に期限到来		-	-	-	-
D. 繰延収益		-	-	-	-
合計（資本金、準備金および負債）		158,251,009	29,024,818	170,839,097	31,333,599

添付の注記は当財務書類の一部である。

（２）【損益の状況】

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル
損益計算書
2025年12月31日終了年度

損益勘定	注記	2025年		2024年	
		(ユーロ)	(千円)	(ユーロ)	(千円)
1. 純売上高	2, 17	1,026,258,029	188,225,985	1,041,765,464	191,070,204
2. 在庫変動（完成品および仕掛品）		-	-	-	-
3. 自らのために関連企業によって実施され 資本計上された業務		-	-	-	-
4. その他の営業収益	18	2,150,938	394,504	2,174,143	398,760
5. 原材料、消耗品およびその他の外部費用					
a) 原材料および消耗品		-	-	-	-
b) その他の外部費用	19	(947,870,707)	(173,848,966)	(963,287,192)	(176,676,504)
6. 人件費	20	(23,428,724)	(4,297,062)	(24,641,635)	(4,519,522)
a) 賃金および給料		(20,229,830)	(3,710,353)	(21,645,068)	(3,969,922)
b) 社会保障費		(2,695,130)	(494,314)	(2,507,015)	(459,812)
) (年金に関連するもの)		-	-	-	-
) (その他の社会保障費)		(2,695,130)	(494,314)	(2,507,015)	(459,812)
c) その他の人件費		(503,764)	(92,395)	(489,552)	(89,789)
7. 評価調整					
a) 設立費、有形/無形固定資産に) 関連するもの	2, 3	(605,947)	(111,137)	(624,150)	(114,475)
b) 流動資産に関連するもの		-	-	-	-
8. その他の営業費用	23	(24,321,086)	(4,460,730)	(24,180,017)	(4,434,857)
9. 参加証券からの収益					
a) 関連企業から生じた		-	-	-	-
b) 参加持分からのその他の収益		-	-	-	-
10. その他の投資および固定資産の 一部を構成する貸付金からの収益					
a) 関連企業から生じた		-	-	-	-
b) a) に該当しないその他の収益		27,962	5,129	-	-
11. その他の利息および類似収益					
a) 関連企業から生じた		-	-	-	-
b) その他の利息および類似収益	25	9,157,215	1,679,525	5,360,377	983,147
12. 持分法による関連企業の損益に対する持分		-	-	-	-
13. 金融資産および流動資産として保有する 投資に関する評価調整		-	-	-	-
14. 利息および類似費用					
a) 関連企業		-	-	-	-
b) その他の利息および類似費用	25	(7,797,189)	(1,430,082)	(4,839,270)	(887,571)
15. 損益にかかる税金	26	(8,045,531)	(1,475,631)	(8,080,197)	(1,481,989)
16. 税引後損益		25,524,960	4,681,533	23,647,523	4,337,192
17. 1 - 16までの項目に含まれないその他の税金	26	-	-	-	-
18. 当期損益		25,524,960	4,681,533	23,647,523	4,337,192

添付の注記は当財務書類の一部である。

[次へ](#)

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル

財務書類に対する注記

2025年12月31日現在

注1. 一般事項

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル(「当社」)は、1990年7月31日にルクセンブルグにおいて、アライアンス・キャピタル(ルクセンブルグ)エス・エイの名称で存続無期限の有限責任会社(société anonyme)として設立された。当社は、2011年4月11日に有限会社(société à responsabilité limitée)に転換され、アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルに名称変更された。2019年2月1日付で修正された当社の目的は以下のとおりである。

- ・ EU通達2009/65/ECに基づき認可されたルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍の譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託(UCITS)の運用ならびに投資信託に関するルクセンブルグの2010年12月17日法(「2010年法」)第101条第2項および付属書に基づく他のルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍の投資信託(UCI)の運用
- ・ オルタナティブ投資ファンド運用会社に関するルクセンブルグの2013年7月12日法(「2013年法」)第5条第2項および付属書に従い、EU通達2011/61/EUの意味においてルクセンブルグ籍およびルクセンブルグ以外の国籍のオルタナティブ投資ファンド(「AIF」)のために行うAIFの資産に関する運用、管理事務、マーケティングその他の活動の遂行
- ・ (a) 顧客毎の一任運用ベースの投資対象のポートフォリオの運用業務および(b)投資助言業務、(c) 2010年法第101条第3項および/または2013年法第5条第4項に企図された金融投資に関する注文の送受業務を提供

当社の登記上の事務所は、ルクセンブルグ L - 2453、ユージェーヌ・リュペール通り2 - 4番に設立されている。

当社の事業年度は、各年の1月1日に開始し、12月31日に終了する。

2006年7月1日以降、当社は、当社が管理会社およびオルタナティブ投資ファンド運用会社として業務を行うアライアンス・バーンスタイン投資ファンド(「ファンド」)の販売会社として業務を行っている。

当社は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの全株所有子会社であるアライアンス・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッドおよび間接全株所有子会社であるアライアンス・バーンスタイン・プリファード・リミテッドによって下記のとおり所有されている。

- ・ 79.75% アライアンス・バーンスタイン・ホールディングス・リミテッド - 130,000クラスB普通株
- ・ 20.25% アライアンス・バーンスタイン・プリファード・リミテッド - 33,000優先株

当社は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーの連結財務書類に含まれ、登記上の事務所は、アメリカ合衆国37203テネシー州ナシュビル、コマー・ストリート500に所在する。連結財務書類は、ワシントンD.C.20549の米国証券取引委員会で公表される。

当社は、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン、スウェーデンおよびフランスに所在する6つの支店(「支店」)を有している。支店の勘定は、本財務書類に含まれている。

注2．重要な会計方針の概要

A．作成基準

財務書類は、ルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、公正価値で保有するデリバティブを除き、取得原価主義に基づいて作成されている。財務書類には、支店の数字が含まれている。会計方針および評価規則は、法律で認められたもののほかに、当社の取締役会（「取締役会」）によって決められ採用される。

会計方針および評価規則は、2002年12月19日法で認められたもののほかに、取締役会によって決められ採用される。

財務書類の作成には、特定の重要な会計上の見積もりの使用が要求される。また、取締役会は、会計方針を採用する過程で判断を下すことが求められる。仮定の変更は、仮定が変更された期間の財務書類に大きな影響を及ぼす可能性がある。経営陣は、基礎となる仮定が適切であり、したがって財務書類が財政状態および成績を公正に表示していると考えている。

当社は、翌事業年度において資産および負債の報告金額に影響を及ぼす見積もりおよび仮定を行う。見積りおよび判断は、常に評価され、かつ、状況に応じて合理的と思われる将来の事象に関する予測を含む過去の経験およびその他の要因に基づく。

B．重要な会計方針

当社が採用する重要な会計方針は、以下のとおりである。

・無形資産

無形資産は取得原価から償却累計額を控除して表示される。支店ののれんは、見積耐用年数である10年間にわたり定額法で償却される。

・有形資産

有形資産は取得原価から減価償却累計額を控除して表示され、見積耐用年数である4年間にわたり定額法で償却される。

・金融資産

金融資産として保有される投資対象は、取締役会の判断により恒久性のある投資と見なされる場合には、簿価の減損を控除した原価で計上される。評価調整が行われる理由が適用されなくなった場合には、当該評価調整額から戻入れられる。当社の持分法による金融資産の損益は、宣言された配当金の範囲内で損益計算書に含まれる。

・債権

債権は額面価額で評価され、回収困難な場合には評価調整を課せられる。評価調整が行われる理由が適用されなくなった場合には、この評価調整は継続されない。

・譲渡性証券

譲渡性証券は、取得原価か時価のいずれか低い方で評価され、財務書類が作成される通貨で表示される。時価が購入原価より低い場合、評価調整が計上される。評価調整が行われる元の理由が適用されなくなった場合には、この評価調整は継続されない。

・金融デリバティブ商品

当社は先物為替予約のような金融デリバティブ取引を行うことがある。当社は、金融デリバティブ商品を当初は公正価値以下で計上する。

金融デリバティブ商品は、貸借対照表日現在で適用される先物為替レートに基づき評価される。

・外貨換算

当社の基本通貨はユーロ（EUR）で、その会計記録もユーロによっている。

その他の通貨建ての資産および負債は、取得時レートで記帳される固定資産を除き、貸借対照表日の実勢為替レートによりユーロに換算される。収益および費用取引は、取引日の実勢為替レートにより記帳される。実現損益および未実現損益は、損益計算書に反映される。

ユーロ以外の通貨で表示される取引は、取引時点の実勢為替レートでユーロに換算される。ユーロ以外の通貨で表示される設立費および固定資産は、取引時点の実勢為替レートでユーロに換算される。貸借対照表日現在、これらの資産は、取得時の為替レートで換算されたままである。

銀行預金は、貸借対照表日現在の実勢為替レートで換算される。為替差損益は、当期の損益計算書に計上される。

その他の資産および負債は、それぞれ、取得時の為替レートで換算された価額と、貸借対照表日の為替レートを基に決定された価額とのいずれか低い方または高い方で個別に換算される。未実現の為替差損のみが損益計算書に計上される。為替差益は、実現時に損益計算書に計上される。

資産と負債の間に経済的関連性がある場合には、これらは上述の方法に従って総額で評価され、純未実現損失は損益計算書に計上されるのに対し、純未実現為替差益は認識されない。

・前払金

前払金には、当事業年度中に負担したが次の事業年度に関わる費用が含まれる。

・引当金

引当金は、貸借対照表日現在、負担する予定であるか負担することが確かであるが金額が不確定か発生日時が不確定な、その性質が明確に定められる損失または債務に対応することを意図している。

また引当金は、貸借対照表日現在、負担する予定であるか負担することが確かであるが金額が不確定か発生日時が不確定な、その性質が明確に定められる当事業年度または前事業年度に由来する変更に対応するために設けることができる。

・債務

債務は、その返済価額で計上される。債券発行時に償還額が受取額を上回る場合、差額が損益計算書に計上される。

・その他の債務

その他の債務には、VATに関する支払額、監査および通常のコストに関連する金額が含まれる。計算は、直前に受領した請求書に基づく。

・課税引当金

法人所得税は、適用ある地方税率が利益に対して課せられる。当社には海外支店が多数あるため、現地の管轄区域ごとに税率が20%から33%の範囲で異なることがある。同一の利益に対して法人所得税が2回支払われた場合、二重課税防止に関連して還付請求が行われる。

・純売上高

純売上高は、主に管理報酬、管理会社報酬、名義書換代行報酬、実績報酬、移転価格収益および一任ポートフォリオ運用委託からの顧問報酬で構成されている。

・評価調整

評価調整は、関連する資産から直接控除される。これらの評価調整は、評価調整が行われた根拠の適用がなくなった場合には継続されない。

注3．有形資産および無形資産

無形資産は、オランダ、スウェーデン、スペインおよびイタリアののれんから構成されている。ドイツおよびフランスは、のれんを保有していない。

	(ユーロ)
のれん - 期首残高	3,383,208
期中取得	-
のれん - 期末残高	3,383,208
償却 - 期首残高	(1,685,421)
期中償却	(338,320)

償却 - 期末残高	(2,023,741)
純のれん - 期首残高	1,697,787
純のれん - 期末残高	1,359,467

ルクセンブルグおよび支店において、有形資産は、その他の什器備品、工具および機器から構成されている。

	(ユーロ)
総帳簿価額 - 期首残高	8,533,488
期中取得 - ルクセンブルグ	1,796
期中取得 - 支店	-
総帳簿価額 - 期末残高	8,535,284
償却 - 期首残高	(7,769,707)
期中償却 - ルクセンブルグ	(82,282)
期中償却 - 支店	(185,345)
償却 - 期末残高	(8,037,334)
純帳簿価額 - ルクセンブルグ期首残高	243,206
純帳簿価額 - ルクセンブルグ期末残高	162,720
純帳簿価額 - 支店期首残高	520,575
純帳簿価額 - 支店期末残高	335,230

注4．売掛金

関連当事者取引を含む売掛金は、以下から構成されている。

項目	2025年 (ユーロ)	2024年 (ユーロ)
管理会社報酬および管理報酬	74,481,520	80,591,456
機関投資運用報酬	3,330,529	3,701,018
名義書換代行報酬	4,955,905	5,237,293
合計	82,767,954	89,529,767

注5．関連企業からの未収金

2025年12月31日現在、関連企業からの未収金残高合計461,487ユーロには、複数の企業に対する売掛金の純額が含まれている。総額では、未収金残高合計546,543,718ユーロおよび未払金残高合計546,082,231ユーロである。

注6．その他の債権

2025年12月31日現在、その他の債権には当社がファンドに代わって支払ったファンドの請求書に関するファンドからの未収金残高が含まれている（2025年：2,557,695ユーロおよび2024年：3,376,331ユーロ）。

注7．その他の投資および金融デリバティブ商品

その他の投資

当期中の変動は、以下のとおりである。

	2025年 (ユーロ)	2024年 (ユーロ)
総帳簿価額 - 期首残高	59,554	59,554
期中増加 / (減少)	(19,331)	-
総帳簿価額 - 期末残高	40,223	59,554
純帳簿価額 - 期首残高	59,554	59,554
純帳簿価額 - 期末残高	40,223	59,554

金融デリバティブ商品

2025年12月31日現在、当社は以下の為替予約を締結した（2024年：27,009ユーロの債権残高）。

通貨	購入額	通貨	売却額	満期日	公正価値 (ユーロ)	未実現利益 / 未実現（損失） (ユーロ)
豪ドル	7,500,000	ユーロ	4,225,219	2026年1月15日	4,258,480	33,261

為替予約にかかる追加情報については、注27を参照のこと。

注8．前払金

2025年12月31日現在、前払金は、主として賃料（リース料および建物賃借料）および会議費用（顧客イベント、広告費、営業費）から構成されている。

注9．資本金および準備金

	発行済 資本金 (ユーロ)	資本 剰余金 (ユーロ)	法定 準備金 (ユーロ)	その他の 準備金 (ユーロ)	前期 繰越利益 (ユーロ)	当期利益 (ユーロ)	合計 (ユーロ)
2024年 12月31日 現在	16,300,000	3,438,135	1,630,000	9,789,025	10,434,216	23,647,523	65,238,899
・前年度利益 の割当	-	-	-	-	23,647,523	(23,647,523)	-
・優先配当金	-	-	-	-	(9,543,587)	-	(9,543,587)
・普通配当	-	-	-	-	(15,000,000)	-	(15,000,000)
・2020年の富裕税 の再割当	-	-	-	(1,944,475)	1,944,475	-	-
・2025年の富裕税 の割当	-	-	-	1,603,025	(1,603,025)	-	-
・当期利益	-	-	-	-	-	25,524,960	25,524,960
2025年 12月31日 現在	16,300,000	3,438,135	1,630,000	9,447,575	9,879,602	25,524,960	66,220,272

2024年度の実績の配分は、2025年4月17日に開催された当社の年次株主総会で承認された。

注10．発行済資本

2025年12月31日現在、発行済資本金は16,300,000ユーロであり、無額面の130,000クラスB普通株および33,000優先株に分割される。2024年から変更はない。

注11．資本剰余金

2025年12月31日現在、資本剰余金は3,438,135ユーロである。2024年から変更はない。

注12．法定準備金

ルクセンブルグの会社は、法定準備金が発行済株式資本の10%に達するまで、前期繰越損失を控除後の年間純利益の少なくとも5%を法定準備金に充当することを要求されている。この準備金を配当することはできない。

2025年12月31日現在、法定準備金は既に法定要求額に達しており、さらなる充当の必要はない。

注13．その他の準備金

富裕税法（VStG第8条）の第8項に基づき、当社の富裕税債務を低減するために特別富裕税準備金が設定されている。この特別準備金は、法人所得税から控除されることを想定した富裕税額の5倍に相当する。この特別富裕税準備金は、富裕税債務の減額を利用するため、5年間は分配を行うことができない。1,944,475ユーロの2020年の富裕税の前期繰越利益への再配分は、2025年4月17日に開催された当社の年次株主総会で承認された。

注14．買掛金

2025年12月31日現在、買掛金は、未払販売報酬の88,174,243ユーロ（2024年：97,281,430ユーロ）から構成されている。買掛金は全額、1年以内に支払期限が到来する。

注15．関連企業に対する未払金

2025年12月31日現在、関連企業に対する未払金残高合計1,065,928ユーロには、複数の企業に対する売掛金の純額が含まれている。総額は、未収金残高合計484,527ユーロおよび未払金残高合計1,550,455ユーロである。

注16．税務当局

	法人税 (ユーロ)	地方法人税 (ユーロ)	合計 (ユーロ)
納税(引当金) - 期首残高	(2,960,587)	1,751,530	(1,209,057)
経常活動にかかる税金費用	(5,473,409)	(2,033,315)	(7,506,725)
支店の税金費用	(400,278)	-	(400,278)
支払額	7,074,453	2,013,717	9,088,170
納税(引当金) / 未収還付金 - 期末残高	(1,759,822)	1,731,932	(27,890)

注17．純売上高

純売上高は、以下のような活動のカテゴリーに分類される。

項目	2025年 (ユーロ)	2024年 (ユーロ)
管理報酬	858,751,985	866,917,237
名義書換代行報酬	30,411,699	30,040,441
管理会社報酬	50,571,311	51,457,023
実績報酬	11,501,746	22,422,468
移転価格収益	69,404,951	67,335,829
顧問報酬 - 個別的運用委任	5,616,337	3,592,466
合計	1,026,258,029	1,041,765,464

純売上高は、以下から構成されている。

- ・アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（「AB LP」）に100%還付される管理報酬
- ・AB LPに100%還付される実績報酬。2025年の実績報酬の前年からの減少は、主にアライアンス・バーンスタインSICAV - セレクト・アブソリュート・アルファ・ポートフォリオおよびEQヨーロッパ・コマーシャル・リアル・エステート・デット I・SICAV-RAIF等の特定の投資ファンドの低調なパフォーマンスによるものである。
- ・AB LPに65%還付される管理会社報酬
- ・当社が100%保持する名義書換代行報酬
- ・AB LPによる当社の販売戦略ビジネス・ユニット（「SBU」）の損益純額の払戻しおよび2020年以降は支店の払戻しについての移転価格収益
- ・AB LPに100%還付される個別的運用委任の顧問報酬

注18．その他の営業収益

2025年12月31日現在、当該金額は、主として支店の直接運営費用に対して8%のマージンおよびSBUの販売の直接運営費用から販売計画支払額と販売サービス費用を差し引いた額に対して8%のマージンで構成されている。（2025年：2,150,938ユーロ、2024年：2,174,143ユーロ）

注19．その他の外部費用

その他の外部費用は、以下から構成されている。

項目	2025年 (ユーロ)	2024年 (ユーロ)
管理報酬	543,104,205	555,856,262
販売報酬	354,777,060	347,968,922
管理会社報酬	32,871,359	33,447,074
実績報酬	11,501,746	22,422,468
顧問報酬	5,616,337	3,592,466
合計	947,870,707	963,287,192

注20．人件費

2025年12月31日現在、当社は、合計97名の正社員を雇用していた（2024年：97名）。当社は、当期に平均96名の正社員を雇用していた（2024年：97名）。

以下は内訳である。

項目	2025年 平均	2024年 平均
経営陣	5	5
従業員 - ルクセンブルグ	53	52
従業員 - 支店	38	40
平均合計	96	97

注21．経営陣および監督機関のメンバーに付与される報酬および当該機関の前メンバーのための退職年金債務

損益計算書に開示されている給料および賃金を除いて、管理・経営・監督機関のメンバーに付与された報酬はなかった。

監督機関のメンバーに支払われた手数料は、独立取締役がいなくなったため2025年は無かった（2024年：0ユーロ）。

管理・経営・監督機関のメンバーに付与される金額、ならびに当該機関の前メンバーのための退職年金債務は無い。

注22．関連当事者

2025年12月31日現在、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに対する未払金は545,480,636ユーロ（2024年：686,667,150ユーロ）およびアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーからの未収金は545,584,267ユーロ（2024年：688,258,771ユーロ）である。

本注記において上述した他に、関連当事者はいない。

注23．その他の営業費用

その他の営業費用には、4,989,056ユーロ（2024年：5,487,755ユーロ）の株主サービス費用と3,757,749ユーロ（2024年：3,834,799ユーロ）の技術割当額が含まれている。残りの費用はネットワーク費用、法人および管理事務費用割当額および還付不能のVATに関連する。

注24．監査人報酬

当社が当事業年度中に監査法人に支払った監査報酬額の合計は、以下のとおりである。

項目	2025年 (ユーロ)	2024年 (ユーロ)
監査報酬	206,303	234,885
合計	206,303	234,885

注25．その他の利息および類似収益と費用

当該勘定は、主として為替損益から構成されている。

注26．所得税

当社は、ルクセンブルグの商業会社すべてに適用される一般的規制を課せられている。

注27．簿外契約債務

金融契約債務は、以下のとおりである。

項目	2025年 (ユーロ)	2024年 (ユーロ)
保証契約およびその他の直接債務肩代わり契約	212,543	212,543
リース契約（未払の賃借料）	2,619,777	3,245,834
通貨先渡売買	4,225,219	4,511,437
合計	7,057,539	7,969,814

当社は、2025年12月18日付でエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー・ロンドンと、4,225,219ユーロを売却し、7,500,000豪ドルを購入する、2026年1月15日を満期日とする先物為替予約を締結した。豪ドルの先物為替予約の目的は、4半期毎の豪ドル建の分配金の支払いによる為替エクスポージャーを減らすことである。為替予約は毎月更新される。

注28．第二柱法

当社はEU / OECD第二柱モデル規則適用の範囲内であるエクイタブル・ホールディングス・インク・グループに属している。当社が法人格を有するルクセンブルクにおいて第二柱に関する法律が制定され、2023年12月31日以降に始まる会計年度から施行された。

同法に基づき、当社は、管轄地域ごとの第二柱実効税率と最低税率15%との差額について上乗せ税額を支払う義務がある。

当社は、OECDの暫定セーフハーバー・ルールおよび第二柱規則全体の影響評価を実施した。当社は、当期の追加課税は行われまいとの結論に達した。

注29．後発事象

当社の経営陣は、財務書類の発行日までの期間に発生した後発事象について評価を行った。当該期間中に、2025年12月31日現在の財務書類において開示を要する、または認識が求められる後発事象は発生していない。

当社の経営陣は、地政学的な事象や市場動向の影響を注視している。当グループは、今後も安定的な事業基盤を維持し、現下の市場において、最小限のリスク水準で顧客リターンの最大化を目指す。

[次へ](#)

Balance Sheet as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Assets	Notes	2025 EUR	2024 EUR
A. Subscribed capital unpaid		-	-
I. Subscribed capital not called		-	-
II. Subscribed capital called but unpaid		-	-
B. Formation expenses		-	-
C. Fixed assets		1,857,417	2,461,568
I. Intangible assets			
1. Costs of development		-	-
2. Concessions, patents, licences, trade mark and similar rights and assets, if they were		-	-
a) acquired for valuable consideration and need not be shown under C.I.3		-	-
b) created by the undertaking itself		-	-
3. Goodwill, to the extent that it was acquired for valuable consideration	2,3	1,359,467	1,697,787
4. Payments on account and intangible assets under development		-	-
II. Tangible assets			
1. Land and buildings		-	-
2. Plant and machinery		-	-
3. Other fixtures and fittings, tools and equipment	2,3	497,950	763,781
4. Payments on account and tangible assets in the course of construction		-	-
III. Financial assets			
1. Shares in affiliated undertakings		-	-
2. Loans to affiliated undertakings		-	-
3. Participating interests		-	-
4. Loans to undertakings with which the undertaking is linked by virtue of participating interests		-	-
5. Investments held as fixed assets		-	-
6. Other loans		-	-

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Balance Sheet as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Assets (cont.)	Notes	2025 EUR	2024 EUR
D. Current Assets		156,185,345	168,051,467
I. Stocks			
1. Raw materials and consumables		-	-
2. Work in progress		-	-
3. Finished goods and goods for resale		-	-
4. Payments on account		-	-
II. Debtors			
1. Trade debtors			
a) becoming due and payable within one year	2,4	82,767,954	89,529,767
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
2. Amounts owed by affiliated undertakings			
a) becoming due and payable within one year	2,5	461,487	1,883,384
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
3. Amounts owed by undertakings with which the undertaking is linked by virtue of participating interests			
a) becoming due and payable within one year		-	-
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
4. Other debtors			
a) becoming due and payable within one year	2,6	3,209,178	3,971,829
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
III. Investments			
1. Shares in affiliated undertakings		-	-
2. Own shares		-	-
3. Other investments	2,7	73,484	59,554
IV. Cash and Cash equivalents		69,673,242	72,606,933
E. Prepayments	2,8	208,247	326,062
Total (ASSETS)		158,251,009	170,839,097

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.



Balance Sheet as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES	Notes	2025 EUR	2024 EUR
A. Capital and reserves	9	66,220,272	65,238,899
I. Subscribed capital	9,10	16,300,000	16,300,000
II. Share premium account	9,11	3,438,135	3,438,135
III. Revaluation reserve		-	-
IV. Reserves			
1. Legal reserve	9,12	1,630,000	1,630,000
2. Reserve for own shares		-	-
3. Reserves provided for by the articles of association		-	-
4. Other reserves, including the fair value reserve			
a) other available reserves			
b) other non available reserves	9,13	9,447,575	9,789,025
V. Profit or loss brought forward	9	9,879,602	10,434,216
VI. Profit or loss for the financial year	9	25,524,960	23,647,523
VII. Interim Dividends	9	-	-
VIII. Capital investment subsidies		-	-
B. Provisions			
1. Provisions for pensions and similar obligations		-	-
2. Provisions for taxation		-	-
3. Other provisions		-	-
C. Creditors		92,030,737	105,600,198
1. Debenture Loans			
a) Convertible loans			
i) becoming due and payable within one year		-	-
ii) becoming due and payable after more than one year		-	-
b) Non convertible loans			
i) becoming due and payable within one year		-	-
ii) becoming due and payable after more than one year		-	-

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Balance Sheet as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES (cont.)	Notes	2025 EUR	2024 EUR
2. Amounts owed to credit institutions			
a) becoming due and payable within one year		-	-
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
3. Payments received on account of orders in so far as they are not shown separately as deductions from stocks			
a) becoming due and payable within one year		-	-
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
4. Trade Creditors			
a) becoming due and payable within one year	2,14	88,174,243	97,281,430
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
5. Bills of exchange payable			
a) becoming due and payable within one year		-	-
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
6. Amounts owed to affiliated undertakings			
a) becoming due and payable within one year	2,15	1,065,928	1,660,571
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
7. Amounts owed to undertakings with which the undertaking is linked by virtue of participating interests			
a) becoming due and payable within one year		-	-
b) becoming due and payable after more than one year		-	-
8. Other Creditors			
a) Tax authorities	2,16	27,890	1,209,057
b) Social security authorities		862,362	534,701
c) Other creditors			
i) becoming due and payable within one year	2	1,900,314	4,914,439
ii) becoming due and payable after more than one year		-	-
D. Deferred Income		-	-
Total (CAPITAL, RESERVES AND LIABILITIES)		158,251,009	170,839,097

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.



Profit and Loss account for the year ended December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT	Notes	2025 EUR	2024 EUR
1. Net turnover	2,17	1,026,258,029	1,041,765,464
2. Variation in stocks of finished goods and in work in progress		-	-
3. Work performed by the undertaking for its own purposes and capitalized		-	-
4. Other operating income	18	2,150,938	2,174,143
5. Raw Materials and consumables and other external expenses			
a) Raw Materials and consumables		-	-
b) Other external expenses	19	(947,870,707)	(963,287,192)
6. Staff costs	20	(23,428,724)	(24,641,635)
a) Wages and salaries		(20,229,830)	(21,645,068)
b) Social security costs		(2,695,130)	(2,507,015)
i) (relating to pensions)		-	-
ii) (other social security costs)		(2,695,130)	(2,507,015)
c) Other staff costs		(503,764)	(489,552)
7. Value adjustments			
a) In respect of formation expenses and of tangible and intangible fixed assets	2,3	(605,947)	(624,150)
b) In respect of current assets		-	-
8. Other operating expenses	23	(24,321,086)	(24,180,017)
9. Income from participating interests			
a) Derived from affiliated undertakings		-	-
b) Other income from participating interests		-	-
10. Income from other investments and loans forming part of the fixed assets			
a) Derived from affiliated undertakings		-	-
b) Other income not included under a)		27,962	-

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Profit and Loss account for the year ended December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

PROFIT AND LOSS ACCOUNT (cont.)	Notes	2025 EUR	2024 EUR
11. Other interest receivable and similar income			
a) Derived from affiliated undertakings		-	-
b) Other interest and similar income	25	9,157,215	5,360,377
12. Share of profit or loss of undertakings accounted for under the equity method		-	-
13. Value adjustments in respect of financial assets and of investments held as current assets		-	-
14. Interest payable and similar expenses			
a) Concerning affiliated undertakings		-	-
b) Other interest and similar expenses	25	(7,797,189)	(4,839,270)
15. Tax on profit or loss	26	(8,045,531)	(8,080,197)
16. Profit or loss after taxation		25,524,960	23,647,523
17. Other taxes not shown under items 1 to 16	26	-	-
18. Profit or loss for the financial year		25,524,960	23,647,523

The accompanying notes form an integral part of these annual accounts.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 1. General Information

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l. (the "Company") was incorporated on July 31, 1990 in Luxembourg, as a limited liability company (société anonyme) for an unlimited period under the name Alliance Capital (Luxembourg) S.A. The Company was converted into a private limited company (société à responsabilité limitée) on April 11, 2011 and changed its name to AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l. The purpose of the Company, as amended on February 1, 2019, is:

- the management of Luxembourg and foreign undertakings for collective investment in transferable securities authorised according to EU Directive 2009/65/EC and the additional management of other Luxembourg and foreign undertakings for collective investment, in accordance with Article 101(2) and Annex II of the Luxembourg Law of December 17, 2010 relating to undertakings for collective investment (the "2010 Law");
- the performance, for Luxembourg and foreign alternative investment funds ("AIFs") within the meaning of EU Directive 2011/61/EU of management functions, administration functions, marketing functions and other activities related to the assets of AIFs, in accordance with Article 5(2) and Annex I of the Luxembourg Law of July 12, 2013 relating to alternative investment fund managers (the "2013 Law");
- the provision of services of (a) management of portfolios of investments on a discretionary client by- client basis (b) investment advice and (c) the reception and transmission of orders in relation to financial investments as contemplated in Article 101(3) of the 2010 Law and/or Article 5(4) of the 2013 Law.

The registered office of the Company is established in 2-4, rue Eugène Ruppert, L-2453 Luxembourg.

The Company's financial year starts on 1 January and ends on 31 December of each year.

Since July 1, 2006, the Company has acted as distributor of the AllianceBernstein investment funds for which the Company is acting as management company and alternative investment fund manager (the "Funds").

The shareholding of the Company is the following, being specified that AllianceBernstein Holdings Limited and AllianceBernstein Preferred Limited are respectively wholly owned subsidiary and an indirect wholly owned subsidiary of AllianceBernstein L.P.,:

79.75% AllianceBernstein Holdings Limited – 130,000 class B ordinary shares;

20.25% AllianceBernstein Preferred Limited – 33,000 preference shares.

The Company is included in the consolidated accounts of AllianceBernstein L.P. with registered office at 500 Commerce Street, Nashville, TN 37203, U.S.A. The consolidated accounts are available at the US Securities and Exchange Commission Washington, D.C. 20549.

The Company has six branches located in The Netherlands, Germany, Italy, Spain, Sweden and France (the "branches"). The accounts of the branches are included in this set of financial statements.



Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 2. Summary of significant accounting policies

A. Basis of preparation

The annual accounts have been prepared in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements under historical cost convention, except for the derivatives that are held at fair value. The accounts include the figures of the Branches. Accounting policies and valuation rules are, in addition to the ones laid down by the law, determined and applied by the board of managers of the Company (the "Board of Managers").

Accounting policies and valuation rules are, besides the ones laid down by the law of 19 December 2002, determined and applied by the Board of Managers.

The preparation of annual accounts requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires the Board of Managers to exercise their judgement in the process of applying the accounting policies. Changes in assumptions may have a significant impact on the annual accounts in the period in which the assumptions changed. The Board of Managers believes that the underlying assumptions are appropriate and that the annual accounts therefore present the financial position and results fairly.

The Company makes estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities in the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

B. Significant accounting policies

The significant accounting policies applied by the Company are:

I. Intangible assets

Intangible assets are stated at historical cost less accumulated amortization. Goodwill in the Branches are amortised on a straight-line basis over their expected useful lives of 10 years.

II. Tangible assets

Tangible assets are stated at historical cost less accumulated depreciation. They are depreciated on a straight-line basis over their expected useful lives of 4 years.

III. Financial assets

Investments held as financial assets are carried at cost less any impairment in value which in the opinion of the Board of Managers is considered as durable. These value adjustments are reversed if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply. The Company's share of the results of the financial assets is included in the profit and loss account only to the extent of dividends declared.

IV. Debtors

Debtors are valued at their nominal value. They are subject to value adjustments where their recovery is compromised. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 2. Summary of significant accounting policies (continued)

V. Transferable securities

Transferable securities are valued at the lower of cost or market value and expressed in the currency in which the annual accounts are prepared. A value adjustment is recorded where the market value is lower than the purchase cost. This value adjustment is discontinued if the original reason for the value adjustment no longer applies.

VI. Financial Derivative Instruments

The Company may enter into financial derivative instruments such as forward foreign exchange contracts. The Company records initially financial derivative instruments under fair value.

Financial derivative instruments are valued based on the forward foreign exchange rate applicable at the balance sheet date.

VII. Foreign currency translation

The Company's base currency is Euro (EUR) and its accounting records are maintained in that currency.

Assets and liabilities in other currencies are translated into EUR at the rates prevailing at the balance sheet date except for fixed assets, which are recorded at the historic rate. Income and expense transactions are recorded at the rates prevailing on the date of transaction. Realized gains and losses and unrealized gains and losses are reflected in the profit and loss account.

Transactions expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction. Formation expenses and long-term assets expressed in currencies other than EUR are translated into EUR at the exchange rate effective at the time of the transaction. At the balance sheet date, these assets remain translated at historical exchange rates.

Cash at bank is translated at the exchange rate effective at the time of the balance sheet date. Exchange losses and gains are recorded in the profit and loss account of the year.

Other assets and liabilities are translated separately respectively at the lower or at the higher of the value converted at the historical exchange rate or the value determined on the basis of the exchange rates effective at the balance sheet date. Solely the unrealised exchange losses are recorded in the profit and loss account. The exchange gains are recorded in the profit and loss account at the moment of their realisation.

Where there is an economic link between an asset and liability, these are valued in total according to the method described above and the net unrealized losses are recorded in the profit and loss account whereas the net unrealized exchange gains are not recognised.

VIII. Prepayments

Prepayments include expenditure incurred during the financial year but relating to a subsequent financial year.



Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 2. Summary of significant accounting policies (continued)

IX. Provisions

Provisions are intended to cover losses or debts the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet, are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

Provisions may also be created to cover changes that have originated in the financial year under review or in a previous financial year, the nature of which is clearly defined and which, at the date of the balance sheet, are either likely to be incurred or certain to be incurred but uncertain as to their amount or as to the date on which they will arise.

X. Creditors

Creditors are recorded at their reimbursement value. Where the amount repayable on account is greater than the amount received, the difference is recorded in the profit and loss account when the debt is issued.

XI. Other Creditors

Other creditors include the amounts relating to the VAT payable, audit and regular charges accruals. The accruals calculation is based on the most recently received invoices.

XII. Provision for taxation

Corporate income taxes are charged on profits at the applicable local tax rates. As the Company has branches, the tax rates by local jurisdiction can vary between 20% and 33%. Where corporate income taxes have been paid twice on the same profits, the relevant claim for double tax relief will be made.

XIII. Net Turnover

Net turnover is mainly composed of management fees, management company fees, transfer agent fees, performance fees, transfer pricing revenues and advisory fees from discretionary portfolio management mandates.

XIV. Value adjustments

Value adjustments are deducted directly from the related asset. These value adjustments are not continued if the reasons for which the value adjustments were made have ceased to apply.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 3. Tangible assets and Intangible assets

Intangible assets are composed of goodwill from The Netherlands, Sweden, Spain and Italy. Germany and France have no goodwill.

	EUR
Goodwill - opening balance	3,383,208
Additions for the year	-
Goodwill - closing balance	3,383,208
Amortization - opening balance	(1,685,421)
Amortization for the year	(338,320)
Amortization - closing balance	(2,023,741)
Net goodwill - opening balance	1,697,787
Net goodwill - closing balance	1,359,467

Tangible assets are composed of other fixtures, fittings tools and equipment for Luxembourg and the branches.

	EUR
Gross book value - opening balance	8,533,488
Additions for the year - Luxembourg	1,796
Additions for the year - Branches	-
Gross book value - closing balance	8,535,284
Amortization - opening balance	(7,769,707)
Amortization for the year - Luxembourg	(82,282)
Amortization for the year - Branches	(185,345)
Amortization - closing balance	(8,037,334)
Net book value - opening Luxembourg balance	243,206
Net book value - closing Luxembourg balance	162,720
Net book value - opening Branches balance	520,575
Net book value - closing Branches balance	335,230

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 4. Trade debtors

Trade debtors, including transactions to related parties, consist of:

Description	2025 EUR	2024 EUR
Management Company Fee and Management Fee	74,481,520	80,591,456
Institutional Investment Management Fee	3,330,529	3,701,018
Transfer Agency Fee	4,955,905	5,237,293
Total	82,767,954	89,529,767

Note 5. Amounts owed by affiliated undertakings

As at December 31, 2025, the total balance owed by affiliated undertakings of EUR 461,487 includes net receivable balances owed by several entities. The gross amounts corresponding to a total receivable balance of EUR 546,543,718 and a total payable balance of EUR 546,082,231.

Note 6. Other debtors

As at December 31, 2025 other debtors includes mainly balances receivable from the Funds regarding the Funds' invoices paid by the Company on behalf of the Funds (2025: EUR 2,557,695; 2024: EUR 3,376,331).

Note 7. Other investments and financial derivative instruments

Other investments

The movements for the year are as follows:

	2025 EUR	2024 EUR
Gross book value – opening balance	59,554	59,554
Increase / (decrease) for the year	(19,331)	.
Gross book value – closing balance	40,223	59,554
Net book value – opening balance	59,554	59,554
Net book value – closing balance	40,223	59,554

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 7. Other investments and financial derivative instruments (continued)

Financial derivative instruments

As at December 31, 2025 the Company entered into foreign exchange contracts as detailed below (2024: EUR 27,009 creditor balance):

Currency	Amount purchased	Currency	Amount sold	Maturity date	Fair value / Unrealised gain / Unrealised (Loss)	
					(EUR)	(EUR)
AUD	7,500,000	EUR	4,225,219	15-Jan-26	4,258,480	33,261

Refer to note 27 for additional information on foreign exchange contract.

Note 8. Prepayments

As at December 31, 2025 prepayments are mainly composed of occupancy (lease rental and building charges) and firm meetings (client events, advertising, marketing costs).

Note 9. Capital and reserves

	Subscribed Capital EUR	Share Premium EUR	Legal reserve EUR	Other reserves EUR	Profit brought forward EUR	Profit for the period EUR	Total EUR
As at December 31, 2024	16,300,000	3,438,135	1,630,000	9,789,025	10,434,216	23,647,523	65,238,899
• Allocation of prior year's result	-	-	-	-	23,647,523	(23,647,523)	-
• Preference dividend	-	-	-	-	(9,543,587)	-	(9,543,587)
• Ordinary dividend	-	-	-	-	(15,000,000)	-	(15,000,000)
• 2020 NWT re-allocation	-	-	-	(1,944,475)	1,944,475	-	-
• 2025 NWT allocation	-	-	-	1,603,025	(1,603,025)	-	-
• Profit for the period	-	-	-	-	-	25,524,960	25,524,960
As at December 31, 2025	16,300,000	3,438,135	1,630,000	9,447,575	9,879,602	25,524,960	66,220,272

The allocation of the 2024 result was approved by the annual general meeting of the shareholders of the Company held on April 17, 2025.



Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 10. Subscribed capital

As at December 31, 2025 the subscribed capital amounts to EUR 16,300,000 and is divided into 130,000 class B ordinary shares and 33,000 preference shares without a par value. No change from 2024.

Note 11. Share premium account

As at December 31, 2025 the share premium amounts to EUR 3,438,135. No change from 2024.

Note 12. Legal reserve

Luxembourg companies are required to allocate to a legal reserve a minimum of 5% of the annual net income after deduction of any losses brought forward, until this reserve equals 10% of the subscribed share capital. This reserve may not be distributed.

As at 31 December 2025, the legal reserve already reached the legal requirement and no further allocation is needed.

Note 13. Other reserves

Based on the paragraph 8 of Net Wealth Tax law (§8 of VSIG) a special Net Wealth Tax reserve has been created in order to reduce the Net Wealth Tax of the Company. This special reserve amounts to five times the envisaged Net Wealth Tax credit deducted from the corporate income tax. This special Net Wealth Tax reserve has to remain unavailable for distribution for five years, to take advantage of the reduction in Net Wealth Tax liability. The 2020 NWT re-allocation to the profit brought forward, amounted of EUR 1,944,475, was approved by the annual general meeting of the shareholders of the Company held on April 17, 2025.

Note 14. Trade creditors

As at December 31, 2025 the trade creditors consist of accrued distributors fees of EUR 88,174,243 (2024: 97,281,430). All trade creditors are due within one year.

Note 15. Amounts owed to affiliated undertakings

As at December 31, 2025, the total balance owed to affiliated undertakings of EUR 1,065,928 includes net receivable balances owed by several entities. The gross amounts corresponding to a total receivable balance of EUR 484,527 and a total payable balance of EUR 1,550,455.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 16. Tax authorities

	Corporate Income Tax EUR	Municipal Business Tax EUR	Total EUR
Tax (Provisions) – Opening Balance	(2,960,587)	1,751,530	(1,209,057)
Tax expenses on ordinary activity	(5,473,409)	(2,033,315)	(7,506,725)
Tax expenses Branches	(400,278)	-	(400,278)
Payment	7,074,453	2,013,717	9,088,170
Tax (Provisions)/Receivables – Closing Balance	(1,759,822)	1,731,932	(27,890)

Note 17. Net turnover

The net turnover is broken down by category of activity as follows:

Description	2025 EUR	2024 EUR
Management Fee	858,751,985	866,917,237
Transfer Agency Fee	30,411,699	30,040,441
Management Company Fee	50,571,311	51,457,023
Performance Fee	11,501,746	22,422,468
Transfer Pricing Revenue	69,404,951	67,335,829
Advisory Fees – Segregated Mandates	5,616,337	3,592,466
Total	1,026,258,029	1,041,765,464

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 17. Net turnover (continued)

The net turnover is composed of:

- management fees that are 100% retroceded back to AllianceBernstein L.P. ("AB LP")
- performance fees that are 100% retroceded back to AB LP. The decrease in performance fees in 2025, as compared to the previous year, was primarily driven by the lower performance of certain investment funds, such as AB SICAV I - Select Absolute Alpha Portfolio and EQ European Commercial Real Estate Debt I SICAV-RAIF
- management company fees retroceded 65% back to AB LP
- transfer agency fees 100% retained by the Company
- transfer pricing revenue by ABLP for the reimbursement of net P&L of the Company's distribution Strategic Business Unit ("SBU") and since 2020 for the reimbursement of the Branches.
- advisory fees for segregated mandates that are 100% retroceded back to AB LP

Note 18. Other operating income

As at December 31, 2025, the amount is mainly composed of the 8% margin on direct operating expenses of the Branches and the 8% margin on direct operating expenses of the distribution SBU net of the distribution plan payments and distribution service expenses (2025: EUR 2,150,938; 2024: EUR 2,174,143).

Note 19. Other external expenses

Other external expenses consist of:

Description	2025 EUR	2024 EUR
Management Fee	543,104,205	555,856,262
Distribution Fee	354,777,060	347,968,922
Management Company Fee	32,871,359	33,447,074
Performance Fee	11,501,746	22,422,468
Advisory Fee	5,616,337	3,592,466
Total	947,870,707	963,287,192



Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 20. Staff costs

On December 31, 2025, the Company had a total of 97 full time employees (2024: 97). The Company employed an average of 96 full time persons during the Reference Period (2024: 97).

They are represented by:

Description	Average 2025	Average 2024
Management	5	5
Employees Luxembourg	53	52
Employees Branches	38	40
Total average	96	97

Note 21. Emoluments granted to the members of the management and supervisory bodies and commitments in respect of retirement pensions for former members of those bodies

No remunerations were granted to the members of the administrative, managerial and supervisory bodies other than salaries and wages disclosed in the profit and loss account.

The fees paid to a member of the supervisory body are nil in 2025 (EUR nil in 2024) as there is no longer an independent director.

There have been no amounts granted to the members of the administrative, managerial and supervisory bodies and commitments in respect of retirement pensions for former members of those bodies.

Note 22. Related parties transactions

As at December 31, 2025, the amount owed to AllianceBernstein L.P was EUR 545,480,636 (2024: EUR 686,667,150) and the amount receivable from AllianceBernstein L.P. was EUR 545,584,267 (2024: EUR 688,258,771).

There are no other related parties than those already disclosed on previous notes.

Note 23. Other operating expenses

Other operating expenses include shareholder services expenses of EUR 4,989,056 (2024: EUR 5,487,755) and technology allocations of EUR 3,757,749 (2024: EUR 3,834,799). The remaining costs relate to networking fees, corporate and administration allocations and non-reimbursable VAT.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 24. Auditor's Fees

The total of the audit fees accrued during the year by the Company to the audit firm are:

Description	2025 EUR	2024 EUR
Audit Fees Accrual	206,303	234,885
Total	206,303	234,885

Note 25. Other interest and similar income and expenses

This account is mainly composed of foreign exchange gains and losses.

Note 26. Income Tax

The Company is subject to the general regulation applicable to all Luxembourg commercial companies.

Note 27. Off-balance sheet commitments

The financial commitments are as follows:

Description	2025 EUR	2024 EUR
Guarantees and other direct substitutes for credit	212,543	212,543
Leasing (rents not yet paid)	2,619,777	3,245,834
Forward purchase and sale currencies	4,225,219	4,511,437
Total	7,057,539	7,969,814

The Company entered into a forward foreign exchange contract with HSBC Bank Plc London on December 18, 2025 selling EUR 4,225,219 and buying 7,500,000 Australian Dollars with the contract maturing on January 15, 2026. The purpose of the Australian Dollars forward foreign exchange contract was to reduce the foreign exchange exposure from the quarterly Australian Dollars distribution fees. The foreign exchange contract is renewed on a monthly basis.

Notes to the Annual Accounts as at December 31, 2025

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Note 28. Pillar 2 law

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l. belongs to Equitable Holdings, Inc. group that is within the scope of the EU/OECD Pillar Two model rules. Pillar Two legislation was enacted in Luxembourg, the jurisdiction in which the company is incorporated, which came into effect for fiscal years starting on or after 31 December 2023.

Under the legislation, the Company is liable to pay a top-up tax for the difference between its Pillar Two effective tax rate per jurisdiction and the 15% minimum tax rate.

The Company performed an impact assessment of the OECD transitional safe harbour rules and the full Pillar Two rules. The Company concluded that it should not be subject to top-up tax for the current year.

Note 29. Subsequent events

The Company's management evaluated subsequent events through the date of issuance of the financial statements. There have been no subsequent events that occurred during such period that would require disclosure in, or would be required to be recognized in the financial statements as of December 31, 2025.

The Company's management is closely monitoring the impact of geopolitical events and market developments. The group will continue to maintain a stable business platform and seek to maximise client returns at minimal risk levels in the current market.

6【その他】

2026年2月27日提出済みの有価証券報告書（みなし有価証券届出書）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。

（注）____の部分は訂正部分を示します。

証券情報

（1）ファンドの名称

<訂正前>

アライアンス・バーンスタイン - アジア・エクス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ

（AB FCP I - Asia Ex-Japan Equity Portfolio）（以下「ファンド」という。）

なお、日本においては、愛称として「日興A Bアジア・バリューファンド」を使用する。

（注1）ファンドは、ルクセンブルグ籍アンブレラ型契約型投資信託であるアライアンス・バーンスタイン（以下「トラスト」という。）を構成するポートフォリオのひとつである。2025年12月末日現在、トラストは、ファンドを含め、合計8のポートフォリオによって構成されている。各ポートフォリオの受益者は、約款の定めに従いポートフォリオ間の転換をする権利があるが、日本の受益者には、当該転換の権利はない。2025年12月末日現在、ファンドは35種類のクラスの受益証券（以下全クラスの受益証券を「ファンド証券」という。）によって構成されている。

（後 略）

<訂正後>

アライアンス・バーンスタイン - アジア・エクス・ジャパン・エクイティ・ポートフォリオ

（AB FCP I - Asia Ex-Japan Equity Portfolio）（以下「ファンド」という。）

なお、日本においては、愛称として「日興A Bアジア・バリューファンド」を使用する。

（注1）ファンドは、ルクセンブルグ籍アンブレラ型契約型投資信託であるアライアンス・バーンスタイン（以下「トラスト」という。）を構成するポートフォリオのひとつである。2026年3月末日現在、トラストは、ファンドを含め、合計8のポートフォリオによって構成されている。各ポートフォリオの受益者は、約款の定めに従いポートフォリオ間の転換をする権利があるが、日本の受益者には、当該転換の権利はない。2026年3月末日現在、ファンドは45種類のクラスの受益証券（以下全クラスの受益証券を「ファンド証券」という。）によって構成されている。

（後 略）

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

ファンドは、アンブレラ・ファンドであるトラストを構成するポートフォリオのひとつである。2025年12月末日現在、トラストはファンドを含め8のポートフォリオにより構成されている。管理会社は、随時、他のポートフォリオを追加設定することができる。

（後 略）

<訂正後>

ファンドは、アンブレラ・ファンドであるトラストを構成するポートフォリオのひとつである。2026年3月末日現在、トラストはファンドを含め8のポートフォリオにより構成されている。管理会社は、随時、他のポートフォリオを追加設定することができる。

（後 略）

（3）ファンドの仕組み

管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割および契約等の概要

<訂正前>

名 称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
アライアンス・バーンスタイン・ ルクセンブルグ・エス・エイ・ アール・エル (AllianceBernstein(Luxembourg)S.a r.l.)	管理会社 名義書換代理人(注6)	保管受託銀行との間で1991年8月21日 付で当初約款を締結した。その後、約 款は数回にわたり改訂されており、直 近の約款は2021年7月5日付で締結さ れている。 保管受託銀行との間で締結した約款に おいて、ファンドの資産の運用管理、 ファンド証券の発行および買戻し等 について規定している。

(後略)

<訂正後>

名 称	ファンド運営上の役割	契約等の概要
アライアンス・バーンスタイン・ ルクセンブルグ・エス・エイ・ アール・エル (AllianceBernstein(Luxembourg)S.a r.l.)	管理会社 名義書換代理人(注6)	保管受託銀行との間で1991年8月21日 付で当初約款を締結した。その後、約 款は数回にわたり改訂されており、直 近の約款は2026年4月16日付で締結さ れている。 保管受託銀行との間で締結した約款に おいて、ファンドの資産の運用管理、 ファンド証券の発行および買戻し等 について規定している。

(後略)

管理会社の概要

<訂正前>

(前略)

(八) 資本金の額(2025年12月末現在)

資本金の額 16,300,000ユーロ(約30億円)

発行済株式総数 163,000株(内訳:優先株33,000株/クラスB普通株130,000株)

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款規定に基づく株主の決議を要する。

(注)ユーロの円貨換算は、便宜上、株式会社三菱UFJ銀行の2025年12月30日現在における対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=184.33円)による。以下、ユーロの円金額表示は別段の記載がない限りすべてこれによる。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(八) 資本金の額(2026年3月末現在)

資本金の額 16,300,000ユーロ(約30億円)

発行済株式総数 163,000株(内訳:優先株33,000株/クラスB普通株130,000株)

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款規定に基づく株主の決議を要する。

(注)ユーロの円貨換算は、便宜上、株式会社三菱UFJ銀行の2026年3月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値(1ユーロ=183.41円)による。以下、ユーロの円金額表示は別段の記載がない限りすべてこれによる。

(後略)

2 投資方針

(3) 運用体制

原届出書の該当情報が以下のとおり更新されます。

運用体制

投資顧問会社

管理会社は、投資顧問会社との間の投資顧問契約に基づき、ファンドに関する投資運用業務を投資顧問会社に委託しています。

アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」といいます。)*¹について

- 資産運用業務で55年以上の歴史と経験
- 上場企業(ニューヨーク証券取引所)^{*2}としての信頼
- 世界の機関投資家・富裕層・個人投資家のニーズに応える幅広い商品群とサービス内容
- 410名のアナリストを擁する、業界屈指のリサーチ陣容
- 4,454名の従業員



ALLIANCEBERNSTEIN®

ABは、米国をはじめ世界27の国・地域、53都市に拠点を有し、総額約8,386億米ドル(約134.1兆円^{*3})の資産を運用しています(2026年3月末日現在)。

運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査運用を行います。

*1 アライアンス・バーンスタインおよびABにはアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーとその傘下の関連会社を含みます。

*2 アライアンス・バーンスタイン・ホールディング・エル・ビーのリミテッド・パートナーシップ持分がニューヨーク証券取引所に上場。

*3 米ドルの円貨換算は、株式会社三菱UFJ銀行の2026年3月31日現在における対顧客電信売相場場の仲値(1米ドル=159.88円)によります。

（５）投資制限

<訂正前>

（前 略）

論争となっている武器に関する方針

管理会社は、対人地雷、クラスター弾および／または劣化ウラン弾、生物兵器、化学兵器および／または焼夷兵器の生産に関与しているか否かについて世界の会社を選別する体制をとっている。かかる生産の関与があることが確認された場合には、管理会社は、その方針として、当該会社によって発行された証券にトラストが投資することを認めない。

（後 略）

<訂正後>

（前 略）

論争となっている武器に関する方針

管理会社は、対人地雷、クラスター弾および／または劣化ウラン弾、生物兵器、化学兵器および／または焼夷兵器の開発、生産、取得、貯蔵、保有、移転またはこれらいずれかの活動の支援への関与が確認された企業について世界規模でスクリーニングを実施する体制をとっている。かかる関与があることが確認された場合には、管理会社は、その方針として、当該企業によって発行された証券にトラストが投資することを認めない。

（後 略）

4 手数料等及び税金

（６）課税上の取扱い

日本

<訂正前>

本書の日付現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

（中 略）

（３）国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

（中 略）

（４）日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。）または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率となる。）。

（５）日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

（中 略）

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

（中 略）

- （ 3 ）国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。

（中 略）

- （ 4 ）日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2038年1月1日以後は15%の税率となる。）。

- （ 5 ）日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2038年1月1日以後は20%（所得税15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

（後 略）

<訂正後>

本書の日付現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

ファンドが税法上公募外国公社債投資信託である場合

（中 略）

- （ 3 ）国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2048年1月1日以後は20.15%（所得税15.15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。

（中 略）

- （ 4 ）日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等（所得税法別表第一に掲げる内国法人をいう。以下同じ。）または金融機関等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2048年1月1日以後は15.15%の税率となる。）。

- （ 5 ）日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益（譲渡価額から取得価額等を控除した金額（邦貨換算額）をいう。以下同じ。）に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2048年1月1日以後は20.15%（所得税15.15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が日本国内で行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

（中 略）

ファンドが税法上公募外国株式投資信託である場合

（中 略）

- （ 3 ）国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、日本の個人受益者が支払いを受けるファンドの分配金については、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2048年1月1日以後は20.15%（所得税15.15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。

（中 略）

(4) 日本の法人受益者が支払いを受けるファンドの分配金（表示通貨ベースの償還金額と元本相当額との差益を含む。）については、国内における支払の取扱者を通じて支払いを受ける場合、所得税のみ15.315%の税率による源泉徴収が日本国内で行われ（一定の公共法人等を除く。）、一定の場合、支払調書が税務署長に提出される（2048年1月1日以後は15.15%の税率となる。）。

(5) 日本の個人受益者が、受益証券を買戻請求等により譲渡した場合（他のクラスの受益証券に転換した場合を含む。）は、上場株式等に係る譲渡益課税の対象とされ、受益証券の譲渡益に対して、源泉徴収選択口座において、20.315%（所得税15.315%、住民税5%）（2048年1月1日以後は20.15%（所得税15.15%、住民税5%））の税率による源泉徴収が行われる。受益証券の譲渡損益は申告分離課税の対象となり、税率は源泉徴収税率と同一であるが、確定申告不要を選択した場合は源泉徴収された税額のみで課税関係は終了する。

（後 略）

第2 管理及び運営

2 買戻し手続等

海外における買戻し手続等

<訂正前>

（前 略）

管理会社は、通常の状態において、ファンド証券の買戻しが買戻請求を行なった受益者に対し当該取引日に遅滞なく行なわれるように、いかなる取引日においても、ファンドの流動性を適切な水準に保持するよう努めるものとする。しかし、トラストが一取引日に当該日における一ポートフォリオまたは一クラスの発行済受益証券の10%を超える買戻請求を受領した場合、管理会社は、当該ポートフォリオまたは当該クラスの受益証券の買戻しを制限することができる。その場合、当該ポートフォリオまたは当該クラスの受益証券は按分比例により買戻すことができる。管理会社またはその代理人がかかる権限を行使した結果買戻しが行われなかった部分については、翌取引日および原買戻請求が完全に実行されるまでのそれに続くすべての取引日（これらすべての取引日について、管理会社は同等の権限を有する）に請求が行なわれたものとみなされる。かかる制限は、買戻請求をした受益者に通知される。

（後 略）

<訂正後>

（前 略）

管理会社は、通常の状態において、ファンド証券の買戻しが買戻請求を行なった受益者に対し当該取引日に遅滞なく行なわれるように、いかなる取引日においても、ファンドの流動性を適切な水準に保持するよう努めるものとする。しかし、トラストが一取引日にファンドの純資産総額の10%を超える買戻請求を受領した場合、管理会社は、かかる取引日の受益証券の買戻しを制限することができる。その場合、ファンドまたはクラスの受益証券は比例計算により買戻される。管理会社またはその代理人がかかる権限を行使した結果買戻しが行われなかった部分については、翌取引日および原買戻請求が完全に実行されるまでのそれに続くすべての取引日（これらすべての取引日について、管理会社は同等の権限を有する）に請求が行なわれたものとみなされる。かかる制限は、買戻請求をした受益者に通知される。

（後 略）

第二部 特別情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー（「投資顧問会社」）

(AllianceBernstein L.P.)

(中 略)

事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは、世界有数の投資運用会社で、2025年9月末日現在、総額約8,601億米ドル(約134.7兆円)の資産を運用している。A Bは、米国をはじめ世界27の国・地域、53都市に拠点を有する。

(後 略)

<訂正後>

(1) アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(「投資顧問会社」)

(AllianceBernstein L.P.)

(中 略)

事業の内容

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーは、世界有数の投資運用会社で、2026年3月末日現在、総額約8,386億米ドル(約134.1兆円)の資産を運用している。A Bは、米国をはじめ世界27の国・地域、53都市に拠点を有する。

(注)米ドルの円貨換算は、便宜上、株式会社三菱UFJ銀行の2026年3月31日現在における対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=159.88円)による。

(後 略)

監査報告書

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エルの株主各位

財務書類の監査に関する報告

監査意見

我々の意見では、添付の財務書類は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠して、アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル（「当社」）の2025年12月31日現在の財政状態および同日に終了した年度の運営実績について真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

我々が行った監査

当社の財務書類は、以下により構成される。

- ・ 2025年12月31日現在の貸借対照表
- ・ 同日に終了した年度の損益計算書
- ・ 重要な会計方針の概要を含む財務書類に対する注記

意見の根拠

我々は、監査専門家に関する2016年7月23日の法律（「2016年7月23日法」）およびルクセンブルグの金融監督委員会（Commission de Surveillance du Secteur Financier）（「C S S F」）が採用した国際監査基準（「I S A s」）に準拠して監査を行った。2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sに基づく我々の責任については、当報告書の「財務書類の監査に関する公認企業監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任」の項において詳述されている。

我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見表明のための基礎を得るのに十分かつ適切であると判断している。

我々は、ルクセンブルグのC S S Fが採用した国際会計士倫理基準審議会によって公表された、国際独立性を含む職業会計士のための国際倫理規程（「I E S B A 規程」）および財務書類の監査に関する倫理規定に従って当社から独立した立場にある。我々は当該倫理規定に従って他の倫理的な義務も果たしている。

その他の情報

取締役会は、その他の情報に責任を負う。その他の情報は、経営報告書に記載される情報で構成されているが、財務書類およびそれに対する我々の監査報告書は含まれていない。

財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に対していかなる形式の結論の保証も表明しない。

財務書類に関する我々の責任は、上記のその他の情報を精読し、当該情報が、財務書類または我々が監査で入手した知識と著しく矛盾していないか、もしくは重要な虚偽表示があると思われるかについて検討することである。我々が実施した調査に基づき、当該情報に重要な虚偽表示があるという結論に達した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点に関し、我々に報告すべき事項はない。

財務書類に対する取締役会と統治責任者の責任

取締役会は、財務書類の作成および表示に関するルクセンブルグの法令上の要件に準拠し、財務書類の作成および公正な表示、ならびに不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、重要な虚偽表示がない財務書類を作成するために取締役会が必要であると決定する内部統制に関して責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会は、当社が継続企業として存続する能力を評価し、それが適用される場合には、取締役会が当社の清算または運用の中止を意図している、もしくは現実的にそれ以外の選択肢がない場合を除き、継続企業の前提に関する事象を適宜開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

統治責任者は、当社の財務報告プロセスの監督に責任を負う。

財務書類の監査に関する公認企業監査人（Réviseur d'entreprises agréé）の責任

我々の監査目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類全体に重要な虚偽表示がないかどうかにつき合理的な保証を得ること、および監査意見を含む報告書を発行することである。合理的な保証は高度な水準の保証ではあるが、2016年7月23日法およびルクセンブルグについてC S S Fが採用したI S A sに準拠して行われる監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じることがあり、単独でまたは全体として、当該財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に、重要とみなされる。

2016年7月23日法およびルクセンブルグのC S S Fが採用したI S A sに準拠した監査の一環として、監査中、我々は専門的判断を下し、職業的懐疑心を保っている。また、以下も実行する。

- ・不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類の重要な虚偽表示のリスクを認識および評価し、それらのリスクに対応する監査手続を策定および実行し、我々の意見表明のための基礎として十分かつ適切な監査証拠を得る。不正による重要な虚偽表示は共謀、偽造、意図的な削除、不正表示または内部統制の無効化によることがあるため、誤謬による重要な虚偽表示に比べて、見逃すリスクはより高い。
- ・当社の内部統制の有効性についての意見を表明するためではなく、状況に適した監査手続を策定するために、監査に関する内部統制についての知識を得る。
- ・取締役会が採用した会計方針の適切性ならびに行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性を評価する。
- ・取締役会が継続企業の前提の会計基準を採用した適切性および、入手した監査証拠に基づき、当社が継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性のある事象または状況に関連する重要な不確実性の有無について結論を下す。重要な不確実性が存在するという結論に達した場合、我々は当報告書において、財務書類における関連する開示に対して注意喚起し、当該開示が不十分であった場合は、監査意見を修正する義務がある。我々の結論は、当報告書の日付までに入手した監査証拠に基づく。しかし、将来の事象または状況が、当社が継続企業として存続しなくなる原因となることがある。
- ・開示を含む財務書類の全体的な表示、構成および内容について、また、財務書類が、公正な表示を実現する方法で対象となる取引および事象を表示しているかについて評価する。

- ・当社内の各事業体および事業部門の財務情報に関して、財務書類に対する意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手するため、グループ監査を計画および実施する。我々は、グループ監査の目的で実施される監査業務の指示、監督および検証について責任を負う。監査意見については、我々が単独で責任を負う。

我々は統治責任者に、特に、計画した監査の範囲および実施時期、ならびに我々が監査中に特定した内部統制における重大な不備を含む重大な監査所見に関して報告する。

その他の法令上の要件に関する報告

経営報告書は、財務書類と一致し、かつ適用される法令上の要件に準拠して作成されている。

ルクセンブルグ、2026年3月25日

プライスウォーターハウスクーパース・アシュアランス・ソシエテ・コーペラティブ

代表して署名

リマ・アダス

[次へ](#)

Audit report

To the Shareholders of

AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l.

Report on the audit of the annual accounts

Our opinion

In our opinion, the accompanying annual accounts give a true and fair view of the financial position of AllianceBernstein (Luxembourg) S.à r.l. (the “Company”) as at 31 December 2025, and of the results of its operations for the year then ended in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts.

What we have audited

The Company’s annual accounts comprise :

- the balance sheet as at 31 December 2025;
- the profit and loss account for the year then ended; and
- the notes to the annual accounts, which include a summary of significant accounting policies.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with the Law of 23 July 2016 on the audit profession (Law of 23 July 2016) and with International Standards on Auditing (ISAs) as adopted for Luxembourg by the “Commission de Surveillance du Secteur Financier” (CSSF). Our responsibilities under the Law of 23 July 2016 and ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF are further described in the “Responsibilities of the “Réviseur d’entreprises agréé” for the audit of the annual accounts” section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

We are independent of the Company in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants, including International Independence Standards, issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code) as adopted for Luxembourg by the CSSF together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the annual accounts. We have fulfilled our other ethical responsibilities under those ethical requirements.

Other information

The Board of Managers is responsible for the other information. The other information comprises the information stated in the management report but does not include the annual accounts and our audit report thereon.

Our opinion on the annual accounts does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the annual accounts, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the annual accounts or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Managers and those charged with governance for the annual accounts

The Board of Managers is responsible for the preparation and fair presentation of the annual accounts in accordance with Luxembourg legal and regulatory requirements relating to the preparation and presentation of the annual accounts, and for such internal control as the Board of Managers determines is necessary to enable the preparation of annual accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts, the Board of Managers is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Board of Managers either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Responsibilities of the “Réviseur d'entreprises agréé” for the audit of the annual accounts

The objectives of our audit are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an audit report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these annual accounts.

As part of an audit in accordance with the Law of 23 July 2016 and with ISAs as adopted for Luxembourg by the CSSF, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- identify and assess the risks of material misstatement of the annual accounts, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control;
- obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control;
- evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Board of Managers;
- conclude on the appropriateness of the Board of Managers' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our audit report to the related disclosures in the annual accounts or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our audit report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern;
- evaluate the overall presentation, structure and content of the annual accounts, including the disclosures, and whether the annual accounts represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation;
- plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities and business units within the Company as a basis for forming an opinion on the annual accounts. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on other legal and regulatory requirements

The management report is consistent with the annual accounts and has been prepared in accordance with applicable legal requirements.

Luxembourg, 25 March 2026

PricewaterhouseCoopers Assurance, Société coopérative
Represented by

Rima Adas

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。